

松井証券株式会社

(東京証券取引所第1部:8628)

2004年3月期(平成16年3月期)
中間期決算報告資料

2003年11月07日

 松井証券

目次

セクション1	決算(連結)の概要	2
セクション2	リテール証券業界の状況	18
セクション3	今後の展開	36
セクション4	各種データ	56

本資料は、2004年3月期中間決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2003年11月07日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

決算(連結)の概要

セクション 1

2004年3月期(2003年度)中間期決算の概要

Part 1

2004年3月期中間期の業績

営業収益は101億円で44%増加（前年同期比）

～営業利益は49.9億円（201%増）、経常利益は49.6億円（201%増）、当期利益は25.1億円（327%増）～

（単位：百万円）

	2003年3月期中間(4～9月)	2004年3月期中間(4～9月)	前年同期比 (増減率)
営業収益	6,977	10,074	44%
受入手数料	5,365	8,286	54%
金融収益	1,620	1,788	10%
金融費用	574	588	3%
純営業収益	6,404	9,486	48%
販管費	4,748	4,495	-5%
営業利益	1,656	4,990	201%
経常利益	1,648	4,957	201%
当期利益	588	2,507	327%

(注)2003年3月期第1四半期に、新システムの導入に伴うソフトウェアの早期償却により「減価償却費」を1,022百万円追加計上。同費用控除後の利益は以下の通り。
2003年3月期中間期：営業利益2,678百万円、経常利益2,670百万円

純営業収益の内訳

受入手数料は83億円で54%増加（前年同期比）

～信用取引貸付金の増加により、金融収支は12億円で前年同期比15%増～

（単位：百万円）

	2003年3月期 中間(4～9月)	2004年3月期 中間(4～9月)	前年同期比 (増減率)
受入手数料	5,365	8,286	54%
委託手数料	5,005	7,735	55%
引受・売出手数料	12	45	279%
募集・売上の取扱手数料	14	25	76%
その他	334	480	44%
金融収益(①)	1,620	1,788	10%
トレーディング損益	△ 8	0	—
営業収益合計	6,977	10,074	44%
金融費用(②)	574	588	3%
純営業収益	6,404	9,486	48%
金融収支(①－②)	1,047	1,199	15%

販管費の内訳

販管費は45億円で5%減少（前年同期比）

～旧システムの償却が終了し減価償却費が減少したが、売買代金の増加に伴い「事務費」が増加～

（単位：百万円）

	2003年3月期 中間(4～9月)	2004年3月期 中間(4～9月)	前年同期比 (増減率)
取引関係費	838	1,002	20%
広告宣伝費	145	133	-8%
人件費	906	899	-1%
不動産関係費	454	166	-64%
事務費	1,214	1,886	55%
減価償却費	1,264	329	-74%
租税公課	17	69	308%
貸倒引当金繰入	-	85	-
その他	56	60	8%
販管費合計	4,748	4,495	-5%

直近4四半期の決算概要

Part 2

直近4四半期の業績推移

営業収益は62億円で59%増加（直前四半期比）

～営業利益は34.3億円（120%増）、経常利益は33.9億円（115%増）、当期利益は17.5億円（131%増）～

（単位：百万円）

	2003年3月期 3Q(10～12月)	2003年3月期 4Q(1～3月)	2004年3月期 1Q(4～6月)	2004年3月期 2Q(7～9月)	直前四半期比 (増減率)
営業収益	3,348	3,100	3,894	6,180	59%
受入手数料	2,542	2,332	3,127	5,159	65%
金融収益	812	793	767	1,021	33%
金融費用	328	372	295	293	-1%
純営業収益	3,020	2,728	3,599	5,886	64%
販管費	1,875	1,988	2,037	2,458	21%
営業利益	1,144	739	1,562	3,428	120%
経常利益	1,144	726	1,572	3,385	115%
当期利益	599	298	757	1,751	131%

純営業収益の内訳

受入手数料は52億円で65%増加（直前四半期比）

～信用取引貸付金の増加により、金融収支は54%増加～

（単位：百万円）

	2003年3月期 3Q(10～12月)	2003年3月期 4Q(1～3月)	2004年3月期 1Q(4～6月)	2004年3月期 2Q(7～9月)	直前四半期比 (増減率)
受入手数料	2,542	2,332	3,127	5,159	65%
委託手数料	2,373	2,138	2,899	4,836	67%
引受・売出手数料	1	14	5	40	661%
募集・売出取扱手数料	1	1	0	25	—
その他	167	178	223	258	16%
金融収益(①)	812	793	767	1,021	33%
トレーディング損益	△ 5	△ 25	0	△ 0	—
営業収益合計	3,348	3,100	3,894	6,180	59%
金融費用(②)	328	372	295	293	-1%
純営業収益	3,020	2,728	3,599	5,886	64%
金融収支(①-②)	483	420	472	728	54%

販管費の内訳

販管費は25億円で21%増加（直前四半期比）

～売買代金の増加により取引関係費と事務費が増加～

（単位：百万円）

	2003年3月期 3Q(10～12月)	2003年3月期 4Q(1～3月)	2004年3月期 1Q(4～6月)	2004年3月期 2Q(7～9月)	直前四半期比 (増減率)
取引関係費	403	394	414	589	42%
広告宣伝費	72	65	50	83	67%
人件費	432	448	463	436	-6%
不動産関係費	89	80	84	82	-3%
事務費	701	649	870	1,017	17%
減価償却費	154	161	157	172	9%
租税公課	4	4	17	52	212%
貸倒引当金繰入	75	239	9	76	764%
その他	18	15	25	35	42%
販管費合計	1,875	1,988	2,037	2,458	21%

【参考】前年同期(03年3月期2Q【7月～9月】)との比較

04年3月期2Q(7月～9月)の営業収益は62億円で77%増加(前年同期比)

～営業利益は158%増加、経常利益は154%増加、当期利益は189%増加～

(単位:百万円)

	2003年3月期 2Q(7～9月)	2004年3月期 2Q(7～9月)	前年同期比 (増減率)
営業収益	3,485	6,180	77%
受入手数料	2,588	5,159	99%
金融収支	576	728	26%
純営業収益	3,156	5,886	87%
販管費	1,827	2,458	35%
営業利益	1,328	3,428	158%
経常利益	1,331	3,385	154%
当期利益	605	1,751	189%

バランスシートの状況

Part 3

貸借対照表(2003年9月末時点)

2003年9月末時点の自己資本は343億円

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	339,398	流動負債	295,234
現金・預金	12,248	信用取引負債	100,912
預託金	140,701	信用取引借入金	70,021
トレーディング商品	94	信用取引貸証券受入金	30,891
信用取引資産	180,525	有価証券担保借入金	22,134
信用取引貸付金	176,410	預り金	56,595
信用取引借証券担保金	4,115	受入保証金	89,011
立替金	135	短期借入金	22,931
短期差入保証金	3,570	未払法人税等	2,456
その他	2,334	賞与引当金	84
貸倒引当金	△ 208	その他	1,110
固定資産	5,009	固定負債	13,902
有形固定資産	870	社債	10,500
無形固定資産	2,169	長期借入金	3,120
ソフトウェア	2,116	未払役員退職慰労金	281
その他	53	特別法上の準備金	1,002
投資等	1,969	証券取引責任準備金	1,002
投資有価証券	1,021	負債合計	310,137
その他	1,197	資本の部	
貸倒引当金	△ 249	資本金	11,414
		資本準備金	9,264
		利益剰余金	13,580
		その他有価証券評価差額金	15
		自己株式	△ 4
		資本合計	34,269
資産合計	344,407	負債・資本合計	344,407

自己資本規制比率(2003年9月末時点)

2003年9月末時点の自己資本規制比率は541%

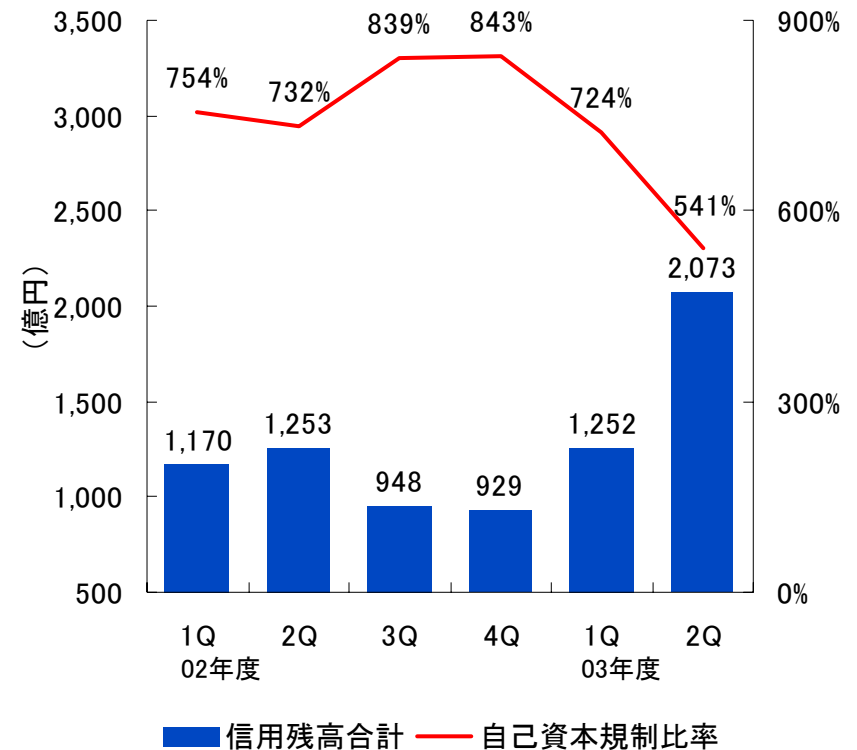
～信用残高の増加に伴い、自己資本規制比率は低下～

◆ 自己資本規制比率(03年9月末)

(単位:百万円)

基本的項目	資本合計 (A)	34,206
補完的項目	評価差額金(評価益)等	14
	証券取引責任準備金等	1,001
	一般貸倒引当金	208
	短期劣後債務	500
	計 (B)	1,724
控除資産 (C)	4,408	
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)	31,522	
リスク相当額	市場リスク相当額	98
	取引先リスク相当額	3,831
	基礎的リスク相当額	1,896
	計 (E)	5,826
自己資本規制比率 (D) / (E)	541.00%	

◆ 信用残高と自己資本規制比率の推移



マーケットの状況

Part 4

個人株式委託売買代金の状況

個人投資家の流動性は株式市場全売買代金の19%（03年度上期）

～個人株式委託売買代金は58%増加、松井証券株式委託売買代金は81%増加（前年同期比）～

【株式委託売買代金の比較（前年同期比）】

（単位：兆円）

	1 個人株式委託 売買代金シェア	個人株式委託売買代金 ²		松井証券株式委託売買代金	
		金額	増減率	金額	増減率
2003年3月期上期 (2002年4月～9月)	15%	28.3	58%	3.0	81%
2004年3月期上期 (2003年4月～9月)	19%	44.8		5.4	

出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料

注1：三市場およびJASDAQの総売買代金に占める個人株式委託売買代金の比率

注2：三市場およびJASDAQの合計額

信用取引残高の状況

三市場の平均信用取引残高は、買い残1.3兆円、売り残0.9兆円（03年度上期）

～三市場の平均買い残が10%減少、松井証券の平均買い残は4%増加（前年同期比）～

【信用取引残高の比較（前年同期比）】

【買い残高】	松井証券シェア	三市場買い残高 ¹ (兆円)		松井証券買い残高 ² (億円)	
		金額	増減率	金額	増減率
2003年3月期 上期 (2002年4月～9月)	7.0%	1.4	-10%	1,013	4%
2004年3月期 上期 (2003年4月～9月)	8.2%	1.3		1,057	

【売り残高】	松井証券シェア	三市場売り残高 ¹ (兆円)		松井証券売り残高 ² (億円)	
		金額	増減率	金額	増減率
2003年3月期 上期 (2002年4月～9月)	2.3%	0.9	-6%	213	29%
2004年3月期 上期 (2003年4月～9月)	3.2%	0.9		275	

リテール証券業界の状況

セクション 2

リテール株式委託取引

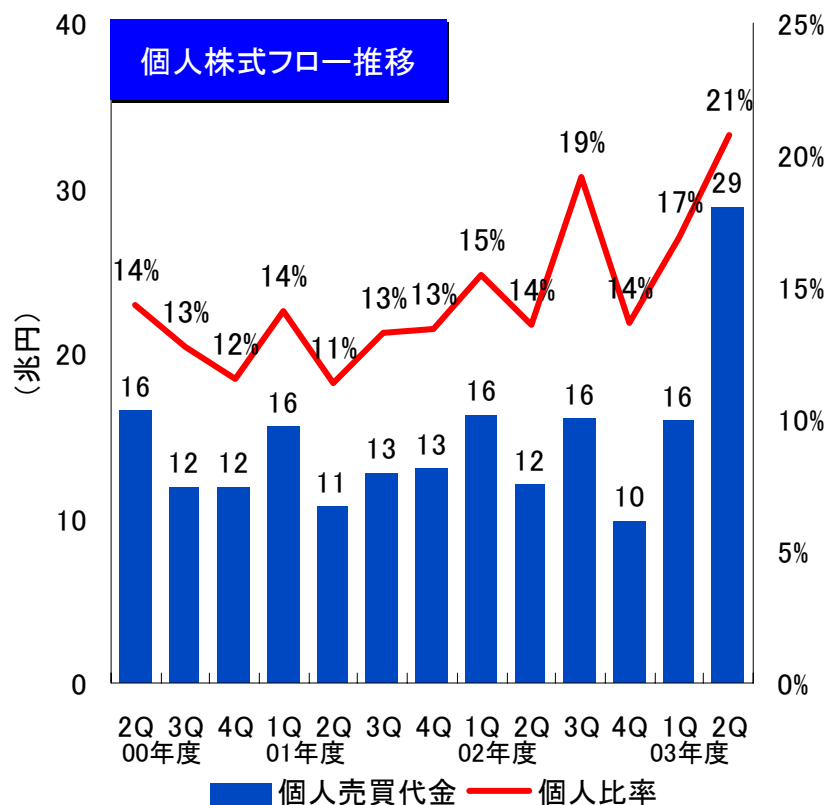
Part 1

リテール株式取引市場の状況

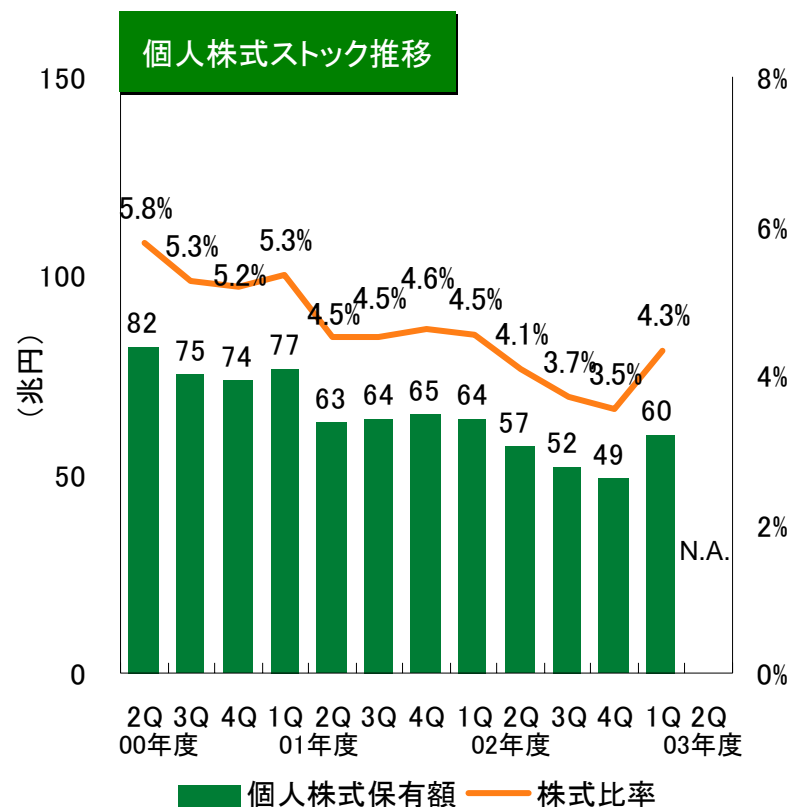
個人株式委託売買代金は29兆円で直前四半期比81%と大幅増（03年度2Q）

～個人株式保有額は60兆円に上昇（個人金融資産の4.3%）～

- ◆ 個人株式委託売買代金¹（フロー）
- ◆ 総売買代金に占める個人取引比率



- ◆ 個人株式保有額（ストック）
- ◆ 個人金融資産に占める株式比率



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本銀行「資金循環統計」

注1：三市場（資本の額30億円以上の総合取引参加者）およびJASDAQ市場（総合証券会社等42社）の合計値

松井証券の実績 I (対マーケットとの比較)

個人株式委託売買代金に占める松井証券シェアは13% (03年度2Q)

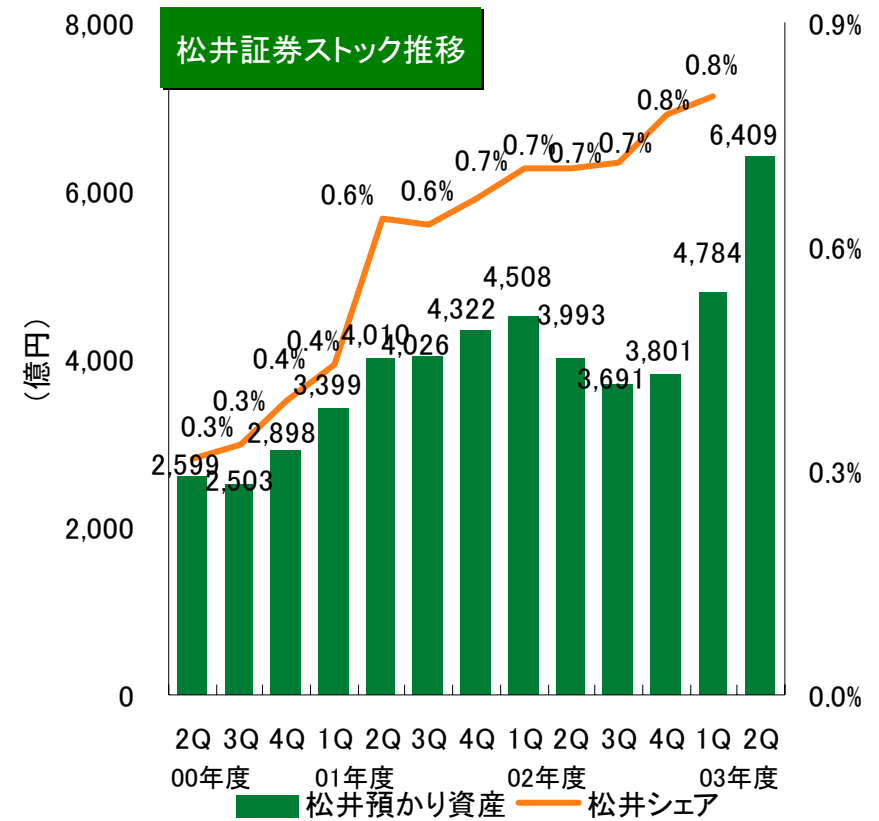
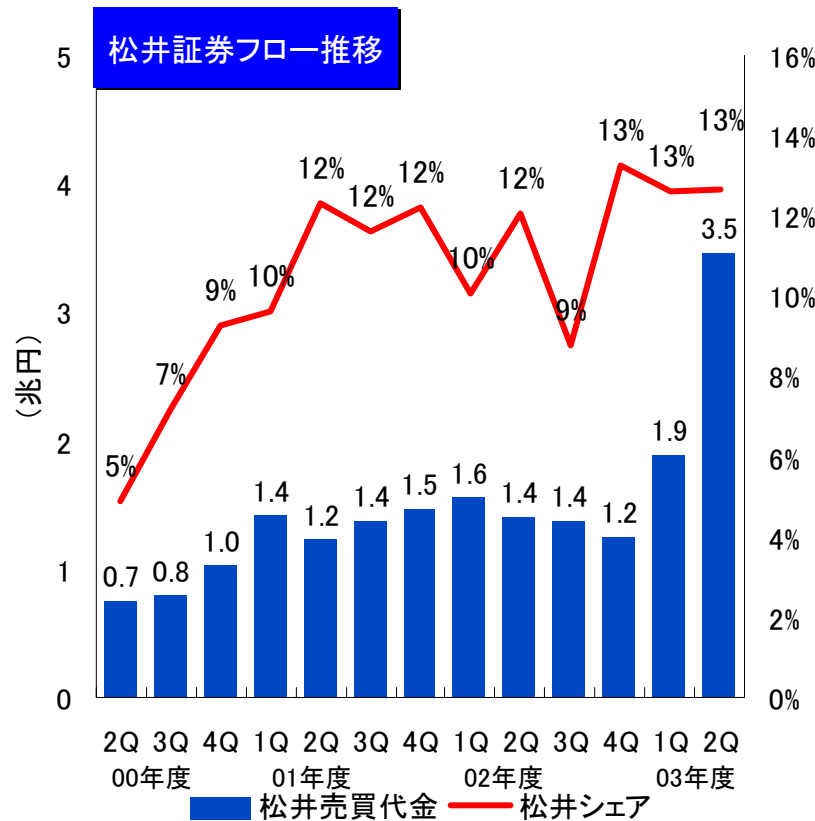
～松井証券預かり資産額は6,409億円(03年9月末)、日本の個人株式保有額の約0.8%相当で推移～

◆ 松井証券株式委託売買代金 (フロー)

◆ 個人株式委託売買代金¹に占める松井証券シェア

◆ 松井証券預かり資産額 (ストック)

◆ 個人株式保有額に占める松井証券シェア

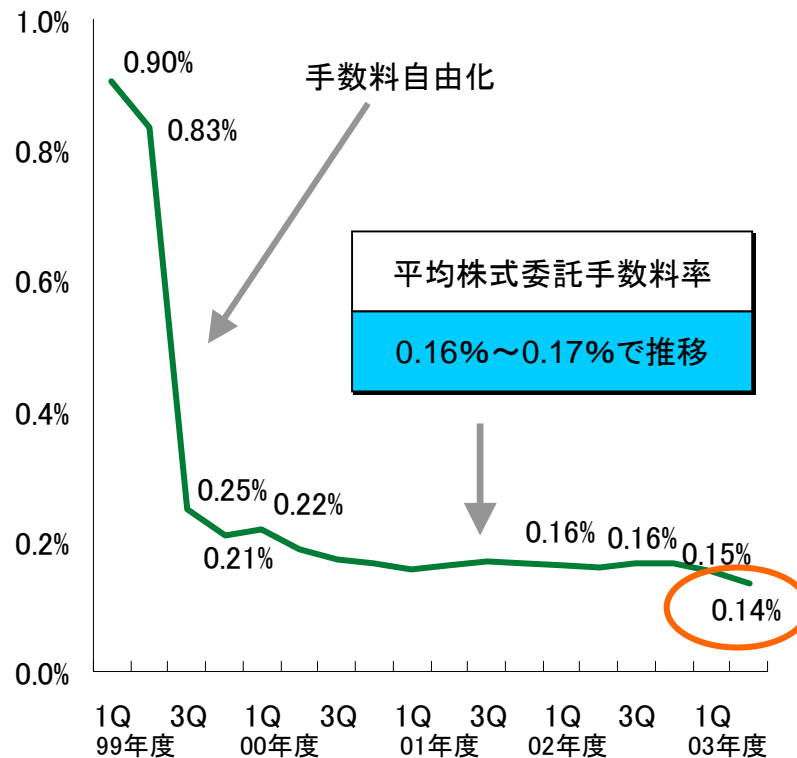


松井証券の実績Ⅱ（手数料率と売買回転率）

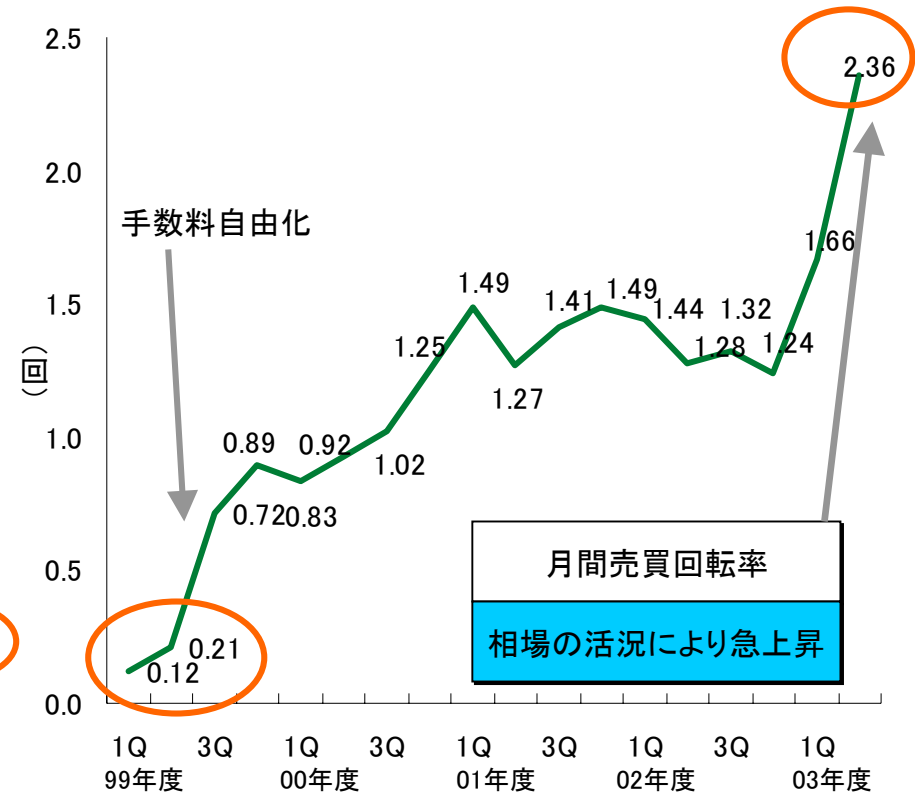
松井証券の平均株式委託手数料率は0.14%（03年度2Q）

～松井証券顧客の月間株式売買回転率は2.36回（03年度2Q）～

◆ 松井証券の平均株式委託手数料率¹の推移



◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率²の推移



注1：平均株式委託手数料率＝株式委託手数料／株式委託売買代金

注2：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預り資産（*1）

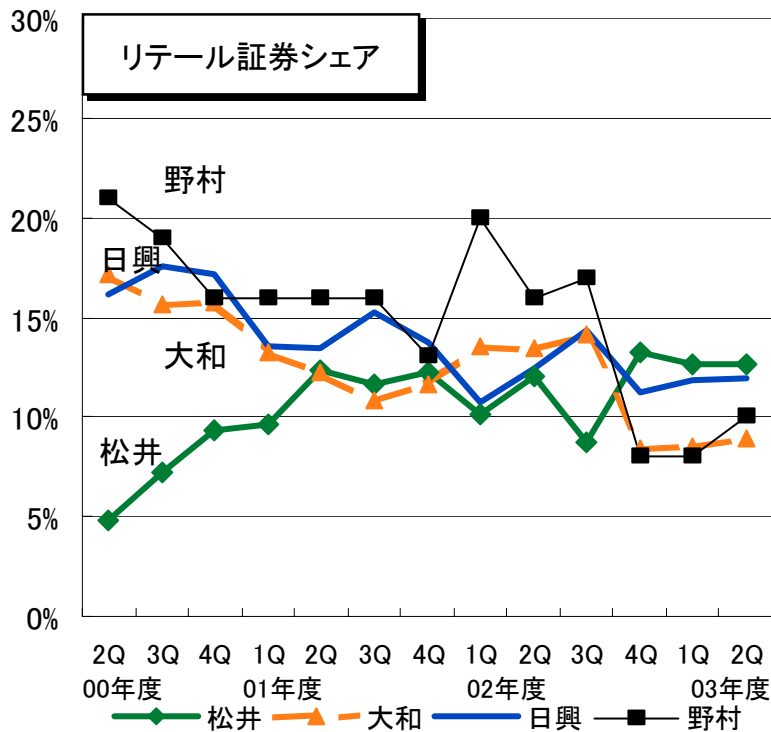
（*1）01年度2Qの預り資産から、当社役員およびその関係者の預り資産額を控除

リテール株式売買代金シェア I (対オンライン証券との比較)

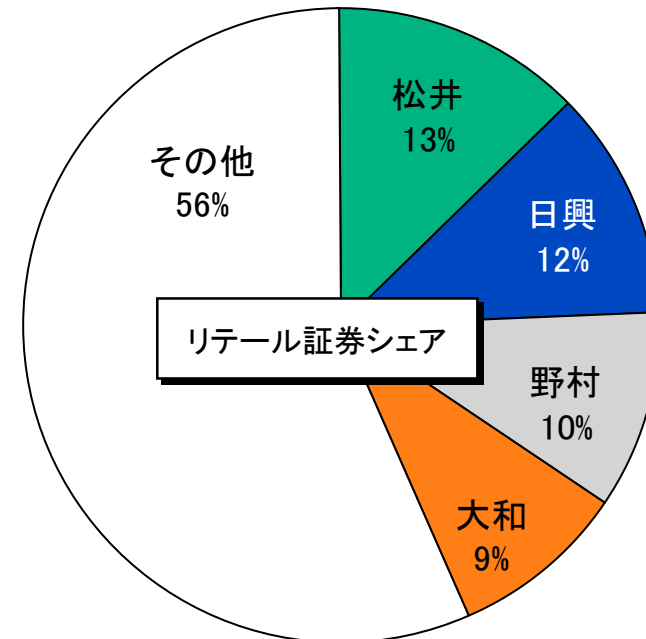
松井証券のリテール株式売買代金シェアは大手3社を上回る (03年度2Q)

～債券等の販売に注力している大手証券は、3社合計で31%のシェアにとどまる～

◆ 個人株式委託売買代金¹シェアの推移



◆ 個人株式委託売買代金¹シェア (03年度2Q)



出典：東証統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料より算出(野村は決算発表資料に基づく概算値)

注1：三市場の合計値

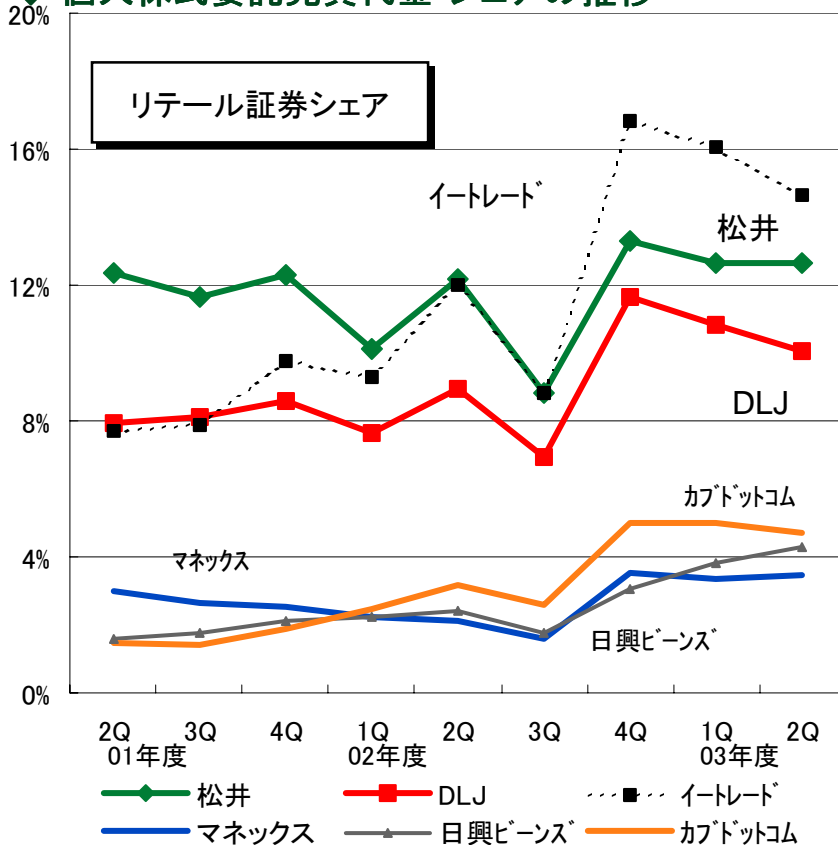
野村(野村証券のリテール部門)、日興(日興コーディアル証券)、大和(大和証券)

リテール株式売買代金シェアⅡ（対オンライン証券との比較）

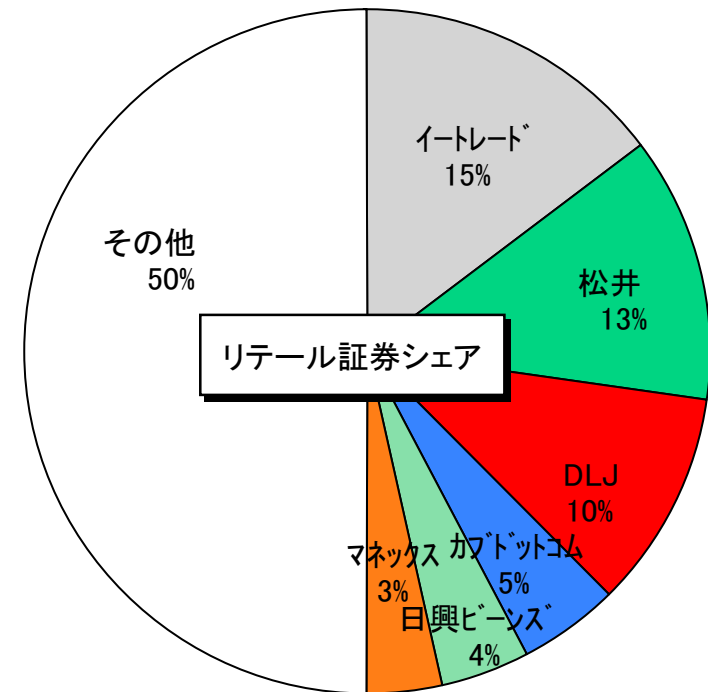
オンライン証券各社の売買代金シェアは高水準で推移

～オンライン証券主要6社で個人株式委託売買代金の50%のシェアを占める（03年度2Q）～

◆ 個人株式委託売買代金¹シェアの推移



◆ 個人株式委託売買代金¹シェア（03年度2Q）

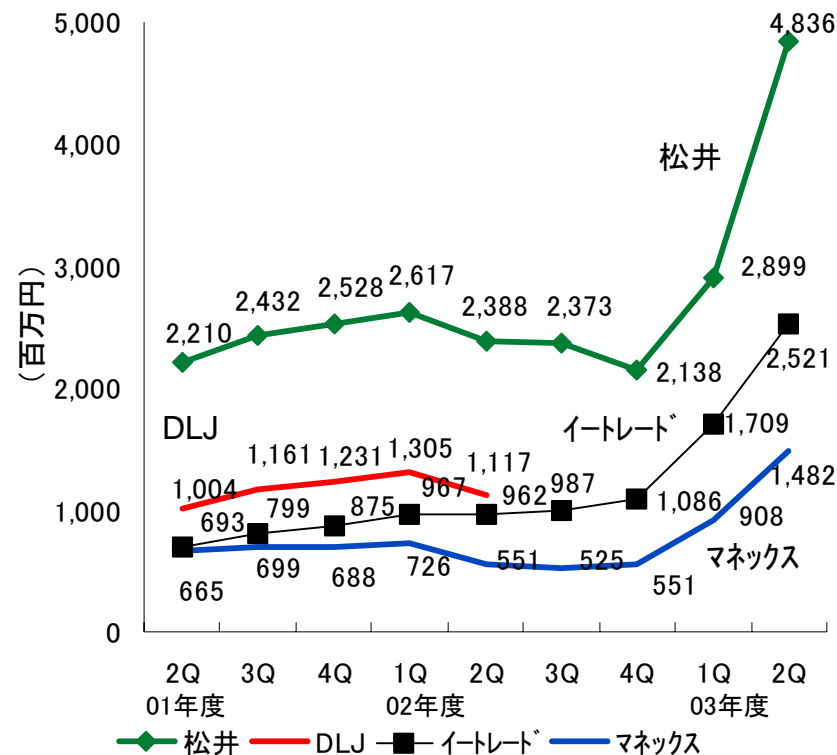


オンライン証券比較 I (委託手数料とコストカバー率)

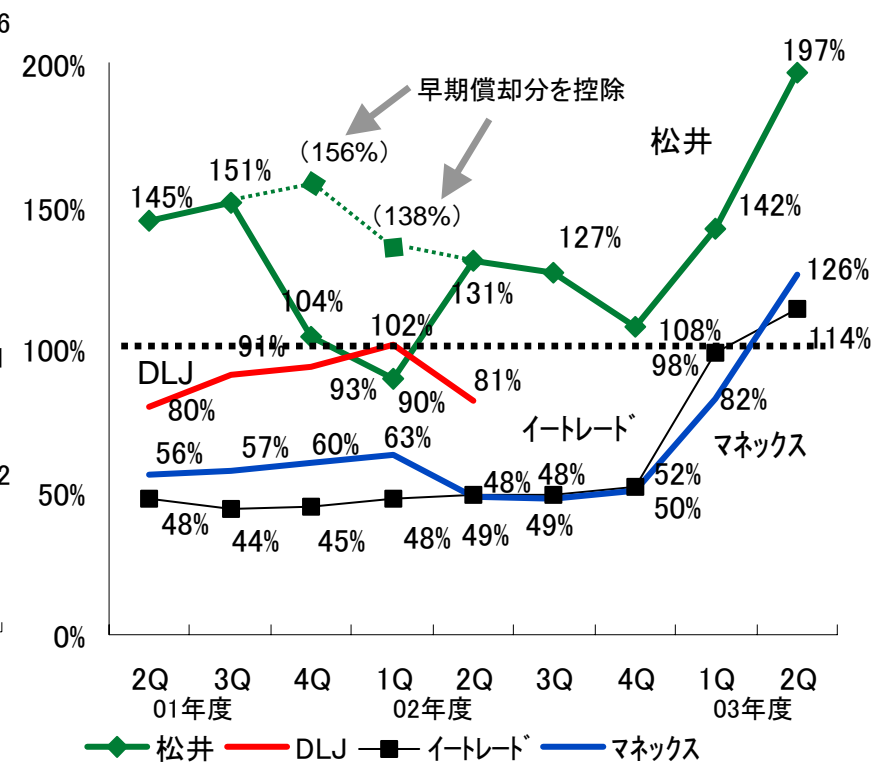
松井証券は委託手数料で販管費の1.97倍をカバー (03年度2Q)

～販管費以上に委託手数料が伸びたことにより当社のコストカバー率は改善～

◆ 委託手数料¹の推移



◆ 「委託手数料／販管費」²の推移

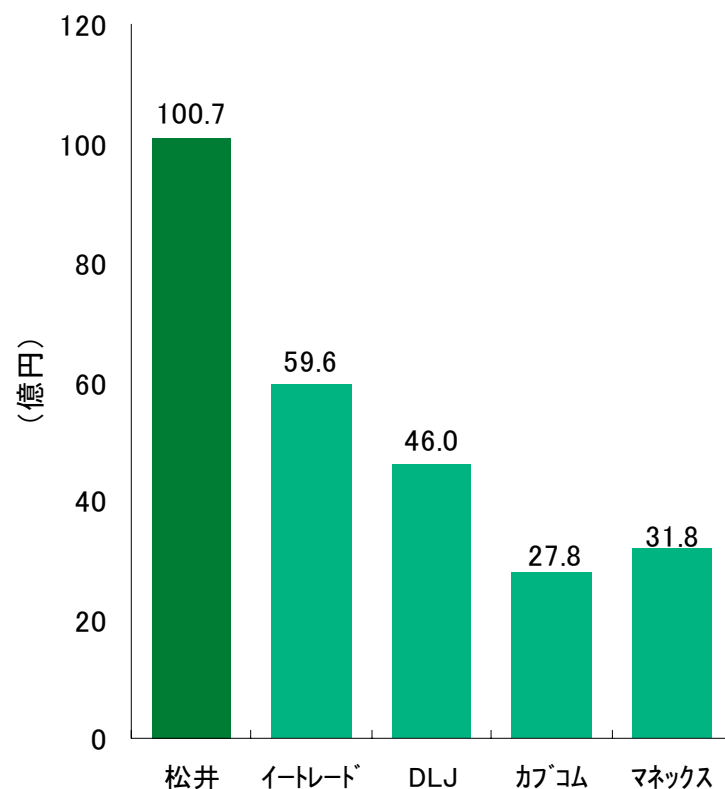


オンライン証券比較Ⅱ（営業収益と経常利益）

松井証券の営業収益・経常利益はともにオンライン証券トップ（03年度中間）

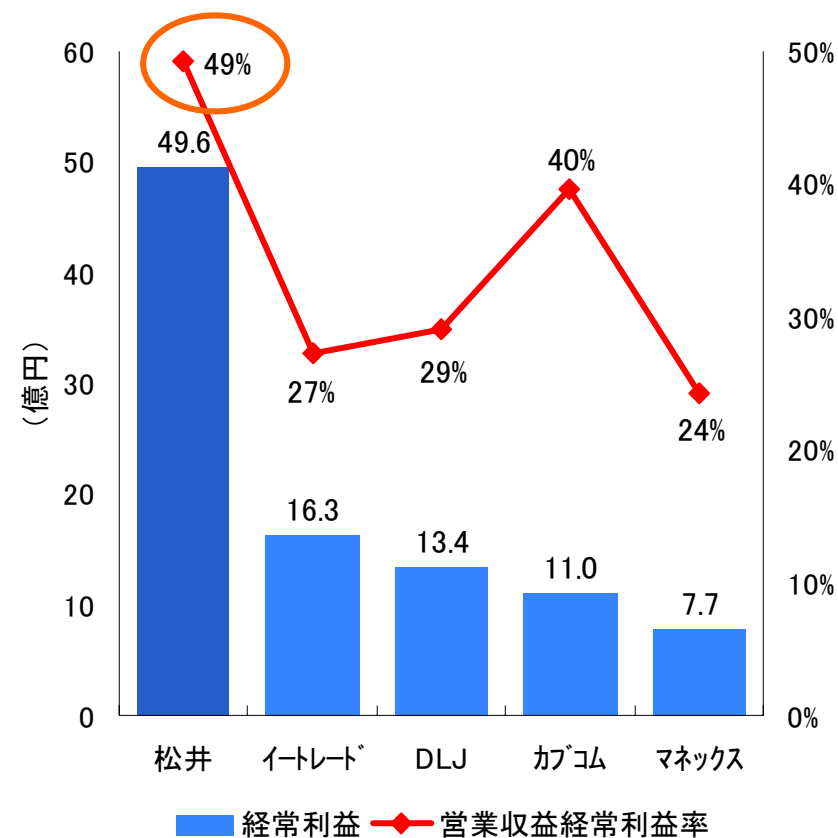
～営業収益経常利益率は49%（営業収益の約半分が利益となる）～

◆ 営業収益の比較（03年度中間）



◆ 経常利益の比較（03年度中間）

◆ 営業収益経常利益率の比較（03年度中間）

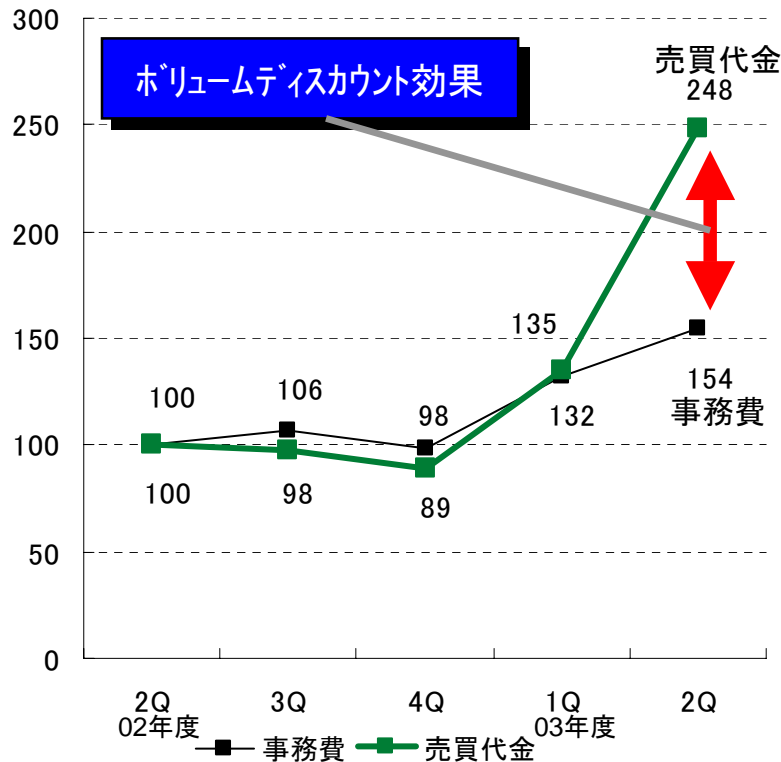


【参考】松井証券の収益逡増モデル

“売買が増えれば増えるほど利益率が高まる”松井証券のビジネスモデル

～“事務費のボリュームディスカウント効果”と“金融収支の拡大”が利益率の向上に貢献～

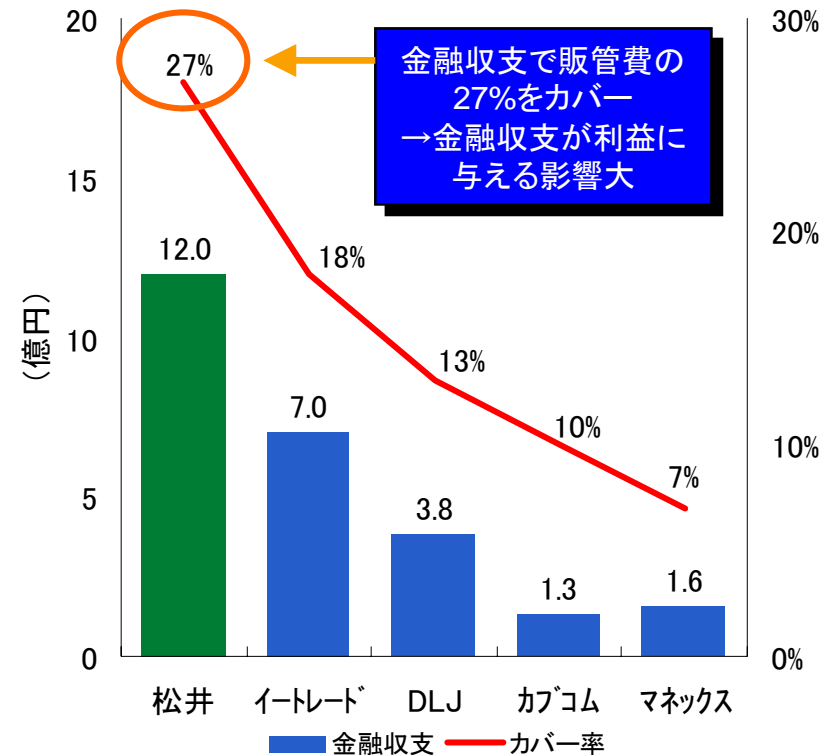
◆ 松井証券の株式売買代金と事務費の推移 (02年度2Qを100とした場合の指数推移)



売買が増えても“ボリュームディスカウント効果”により事務費の伸びが抑制され利益率は上昇

◆ 金融収支の比較

◆ 「カバー率(金融収支/販管費)」の比較 (03年度中間)



金融収支で販管費の27%をカバー
→金融収支が利益に与える影響大

売買が増えると信用残高が増加し“金融収支”が利益に上乗せされ利益率は上昇

リテール信用取引

Part 2

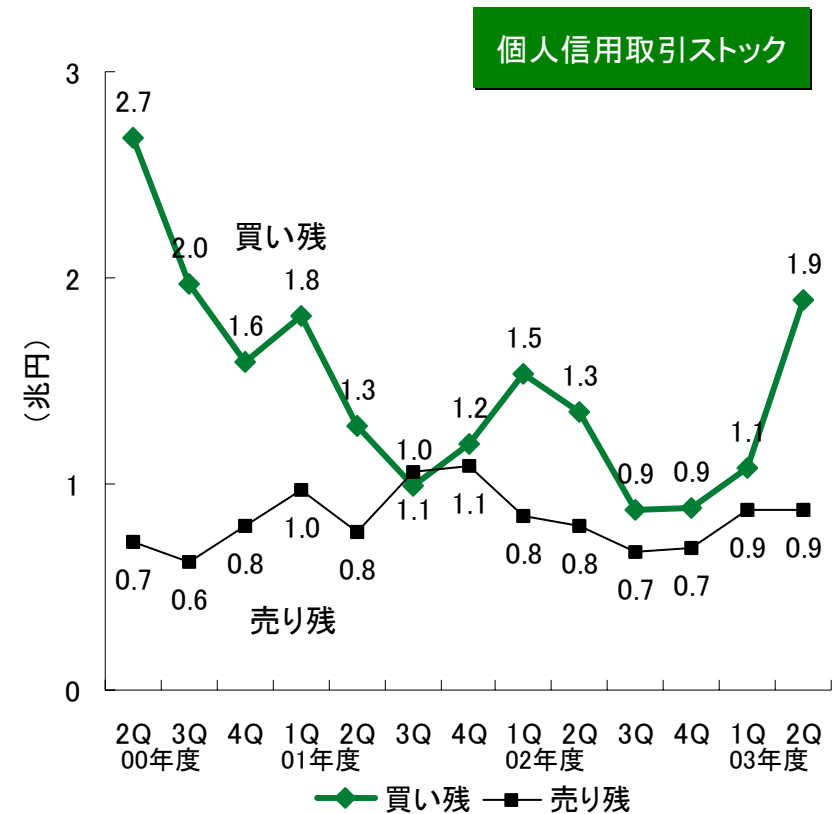
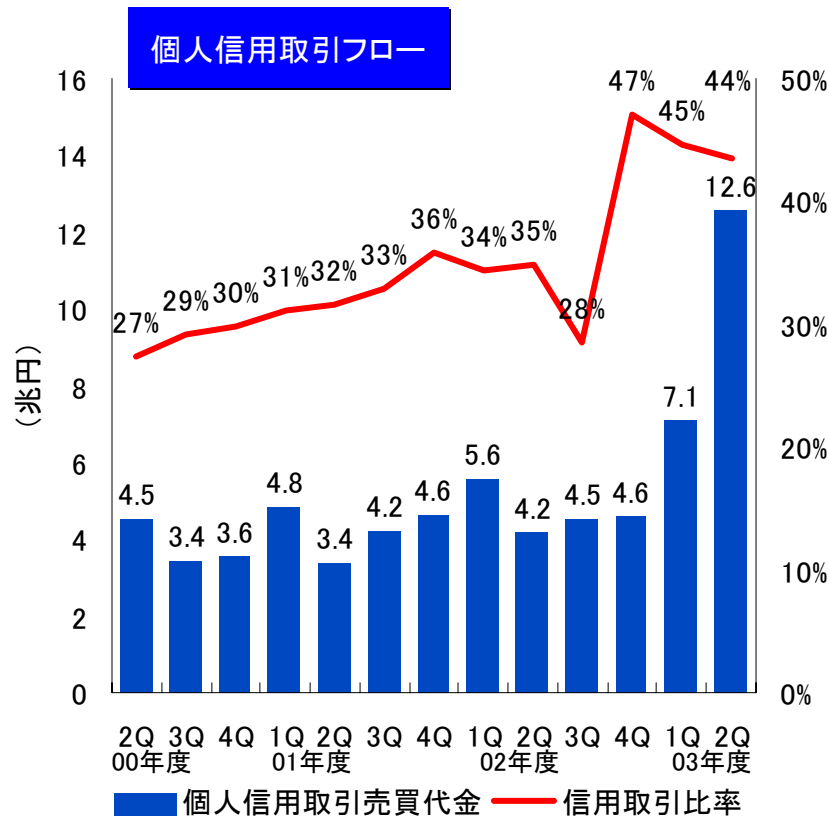
リテール信用取引市場の状況

個人株式委託売買代金に占める信用取引比率は44% (03年度2Q)

～信用取引残高は、買い残(1.9兆円)、売り残(0.9兆円)～

- ◆ 個人信用取引売買代金¹
- ◆ 個人株式委託売買代金に占める信用取引比率

- ◆ 信用取引残高² (買い残・売り残)



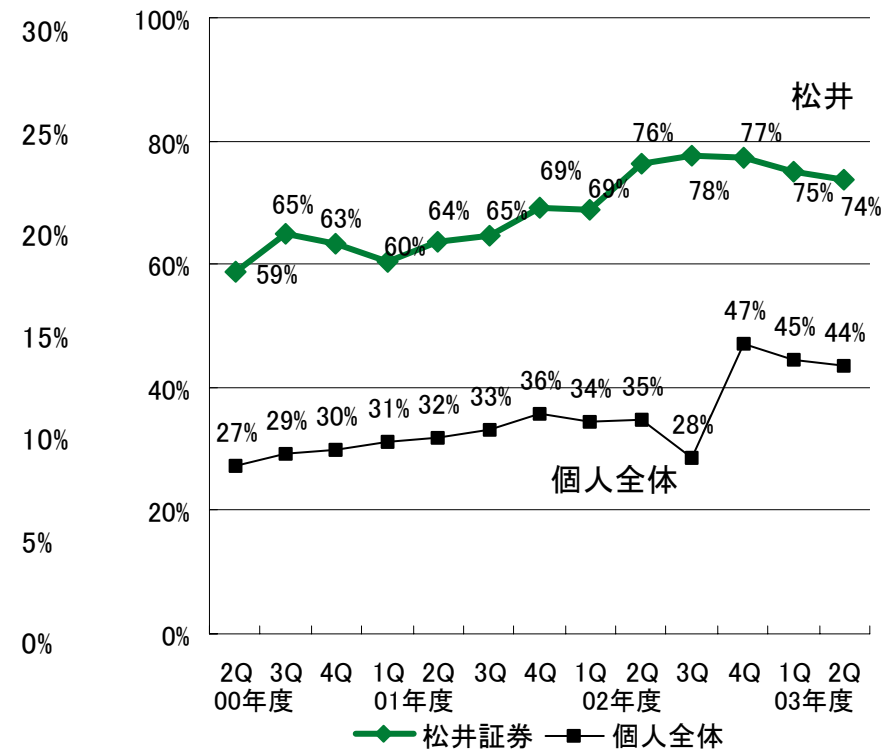
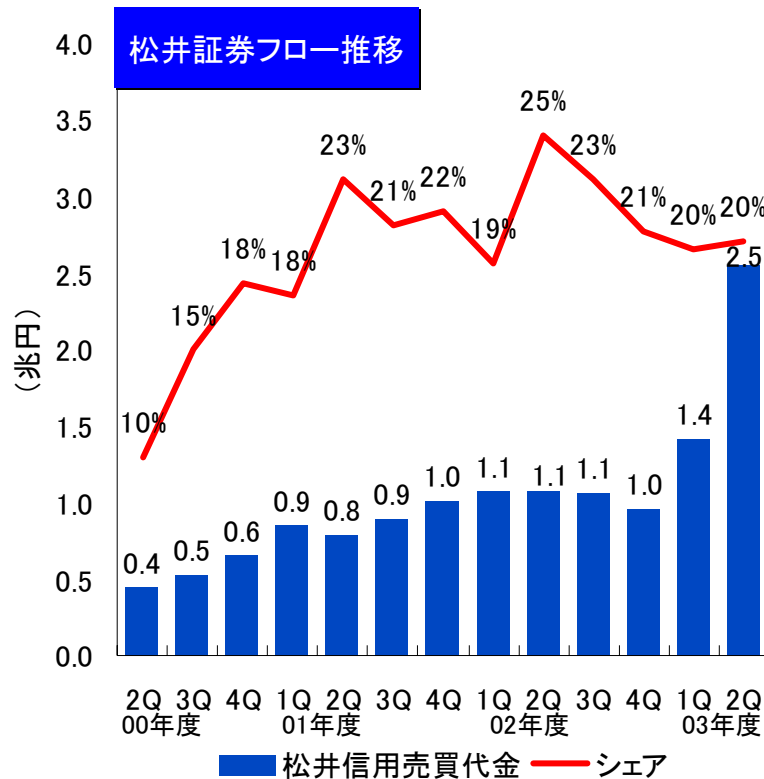
松井証券の実績 I (信用取引売買代金の推移)

個人信用取引売買代金に占める松井証券シェアは20% (03年度2Q)

～松井証券株式委託売買代金に占める信用取引比率は74% (03年度2Q)～

- ◆ 松井証券信用取引売買代金
- ◆ 個人信用取引¹⁾に占める松井証券シェア

- ◆ 株式委託売買代金に占める信用取引比率



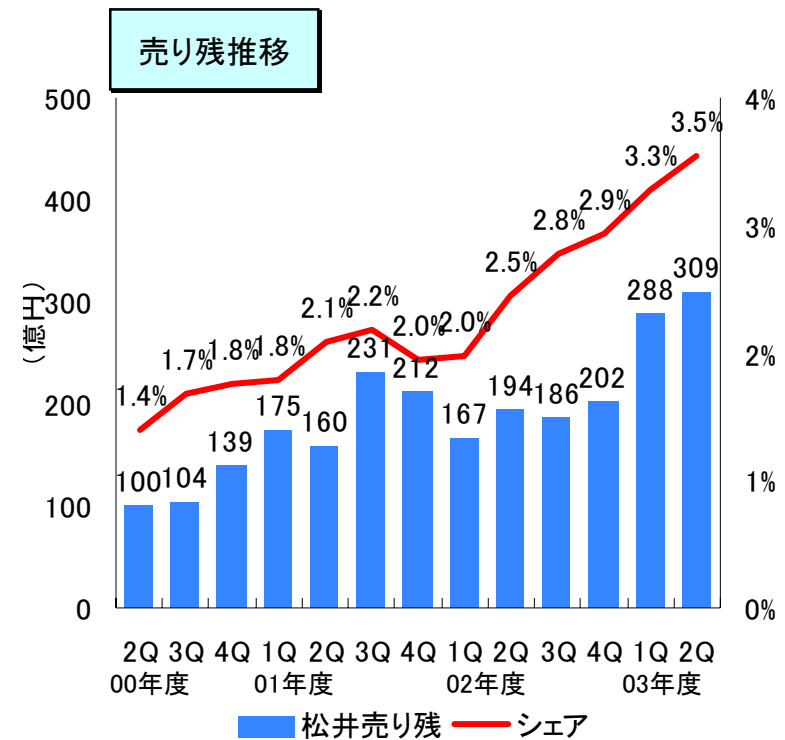
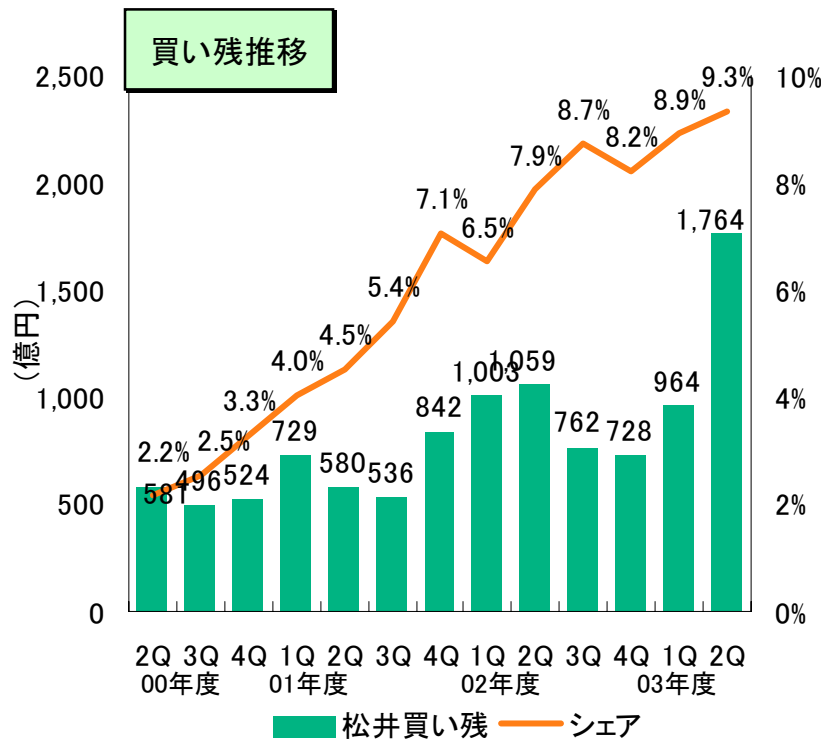
松井証券の実績Ⅱ（信用取引残高の推移）

松井証券の信用取引買い残高は1,764億円、売り残高は309億円（03年9月末）

～松井証券の信用取引買い残高・売り残高ともに過去最高の金額・シェア（03年9月末）～

- ◆ 松井証券買い残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア

- ◆ 松井証券売り残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア



オンライン取引の状況（03年度上期）

Part3

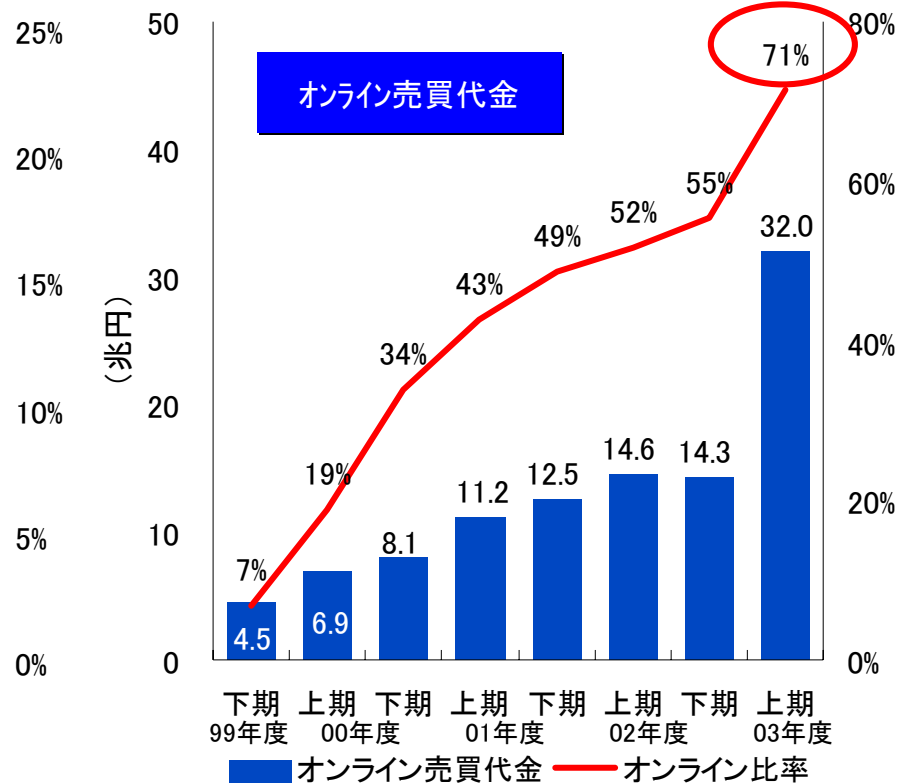
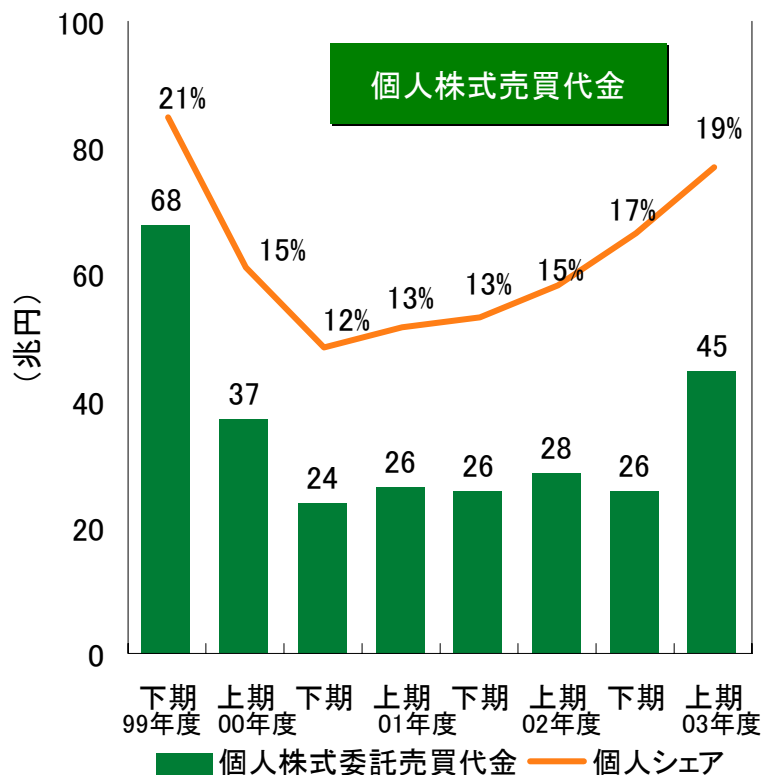
個人株式委託取引に占めるオンライン比率

個人株式委託売買代金に占めるオンライン取引比率は71% (03年度上期)

～03年9月(単月)のオンライン比率は75%～

- ◆ 個人株式委託売買代金¹
- ◆ 総売買代金に占める個人取引比率

- ◆ オンライン売買代金
- ◆ 個人株式委託売買代金¹に占めるオンライン取引比率



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果」

注1：三市場(資本の額30億円以上の総合取引参加者)およびJASDAQ市場(総合証券会社等42社)の合計額

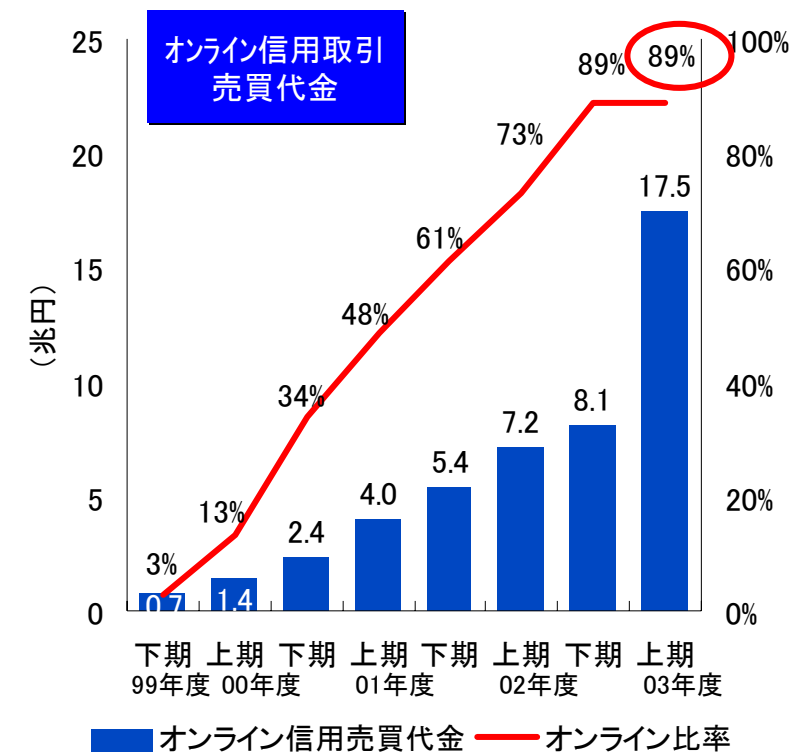
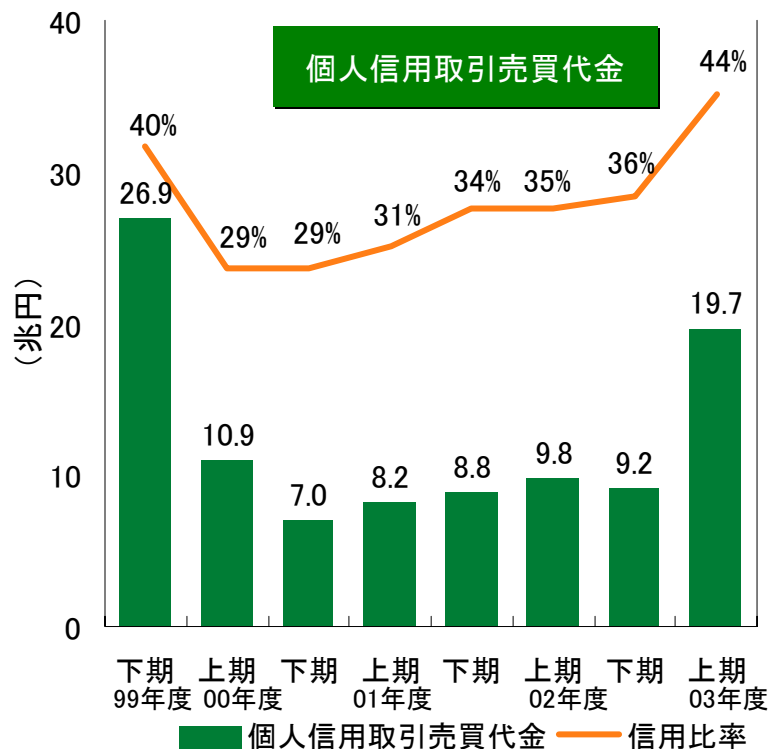
個人信用取引に占めるオンライン比率

個人信用取引売買代金に占めるオンライン取引比率は89% (03年度上期)

～個人株式委託売買代金に占める信用取引比率は44%～

- ◆ 個人信用取引売買代金¹
- ◆ 個人売買代金に占める信用取引比率

- ◆ オンライン信用売買代金
- ◆ 個人信用取引売買代金¹に占めるオンライン取引比率



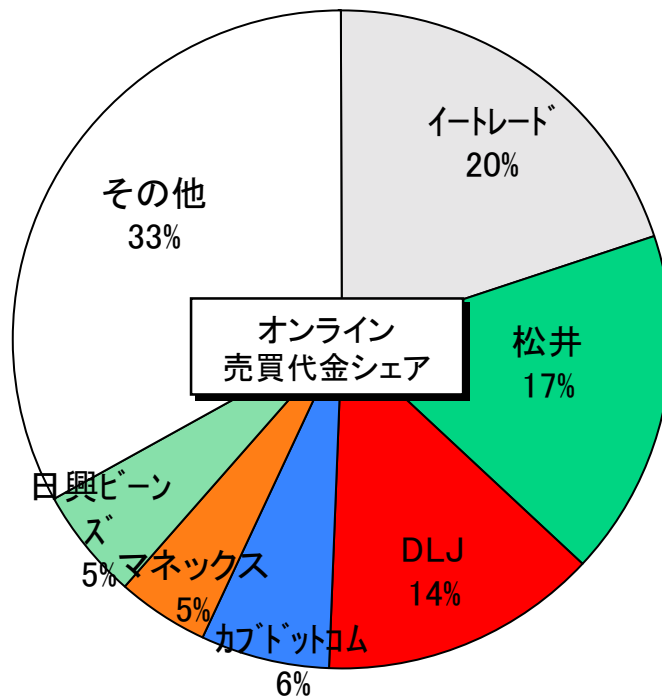
出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果」
注1：三市場およびJASDAQ市場の合計値

オンライン株式取引シェア

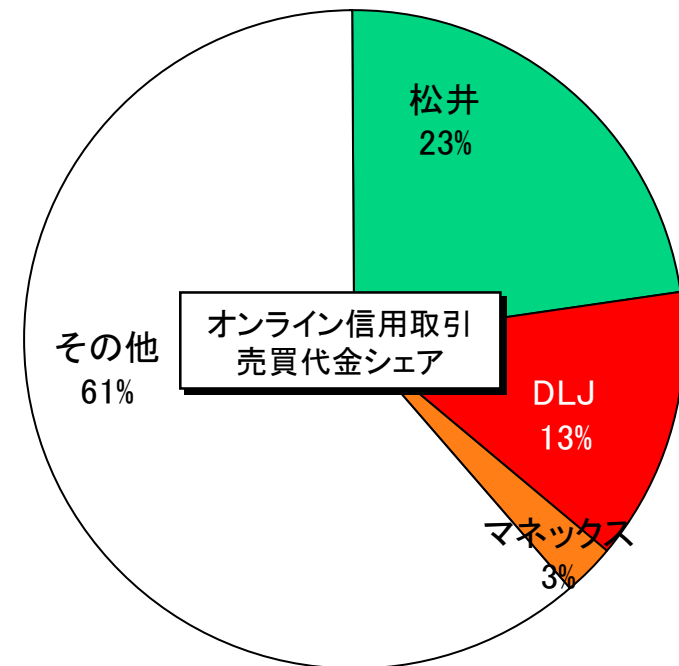
オンライン売買代金に占める松井証券シェアは17% (03年度上期)

～オンライン信用取引売買代金に占める松井証券シェアは23%～

◆ オンライン株式売買代金シェア
(03年度上期)



◆ オンライン信用取引売買代金シェア
(03年度上期)



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果」、各社決算短信、各社ホームページ

今後の展開

セクション 3

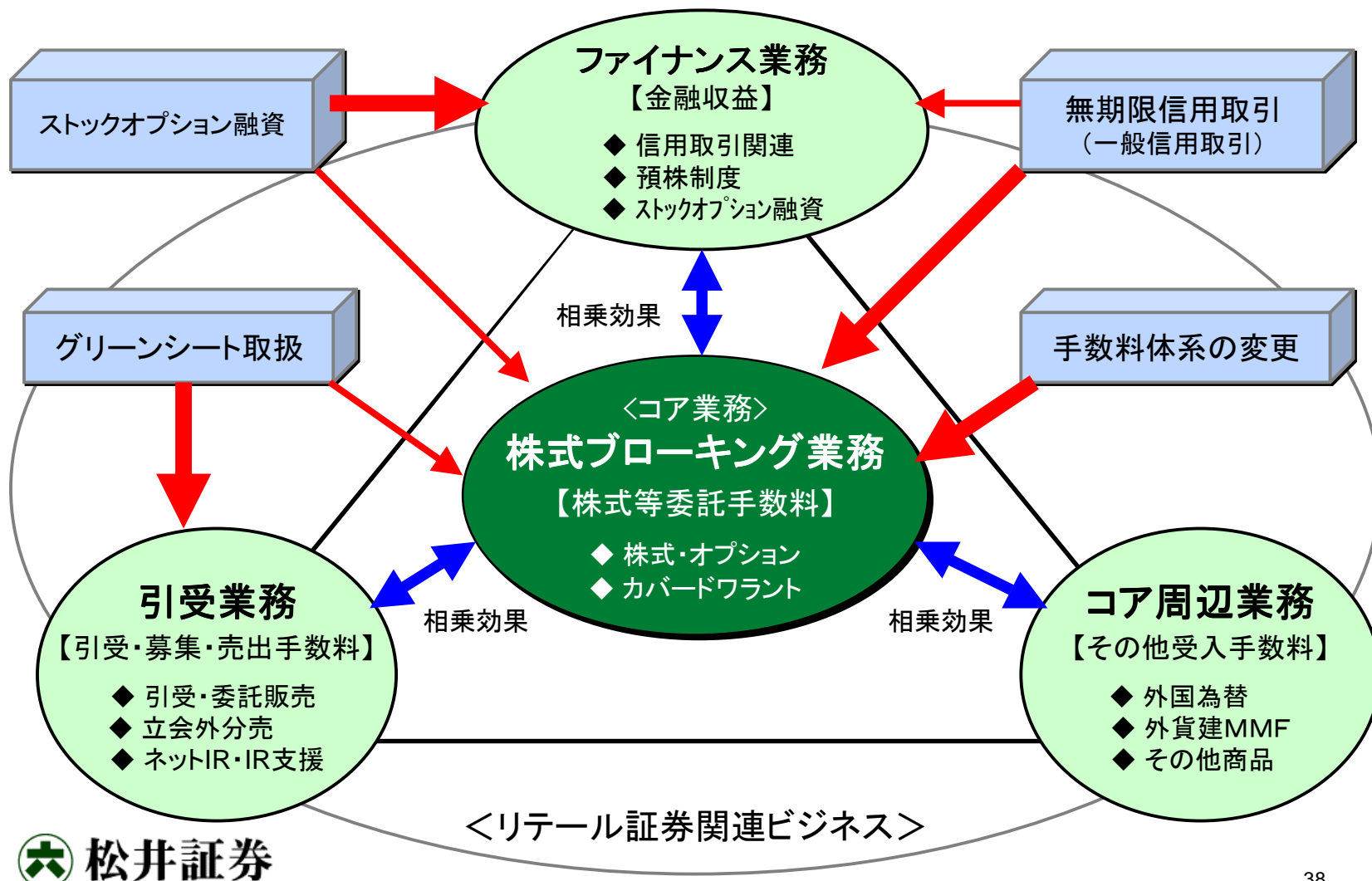
事業展開

Part1

リテール証券関連ビジネスの展開

株式ブローキング業務をコアとして収益の最大化・安定化・多様化を目指す

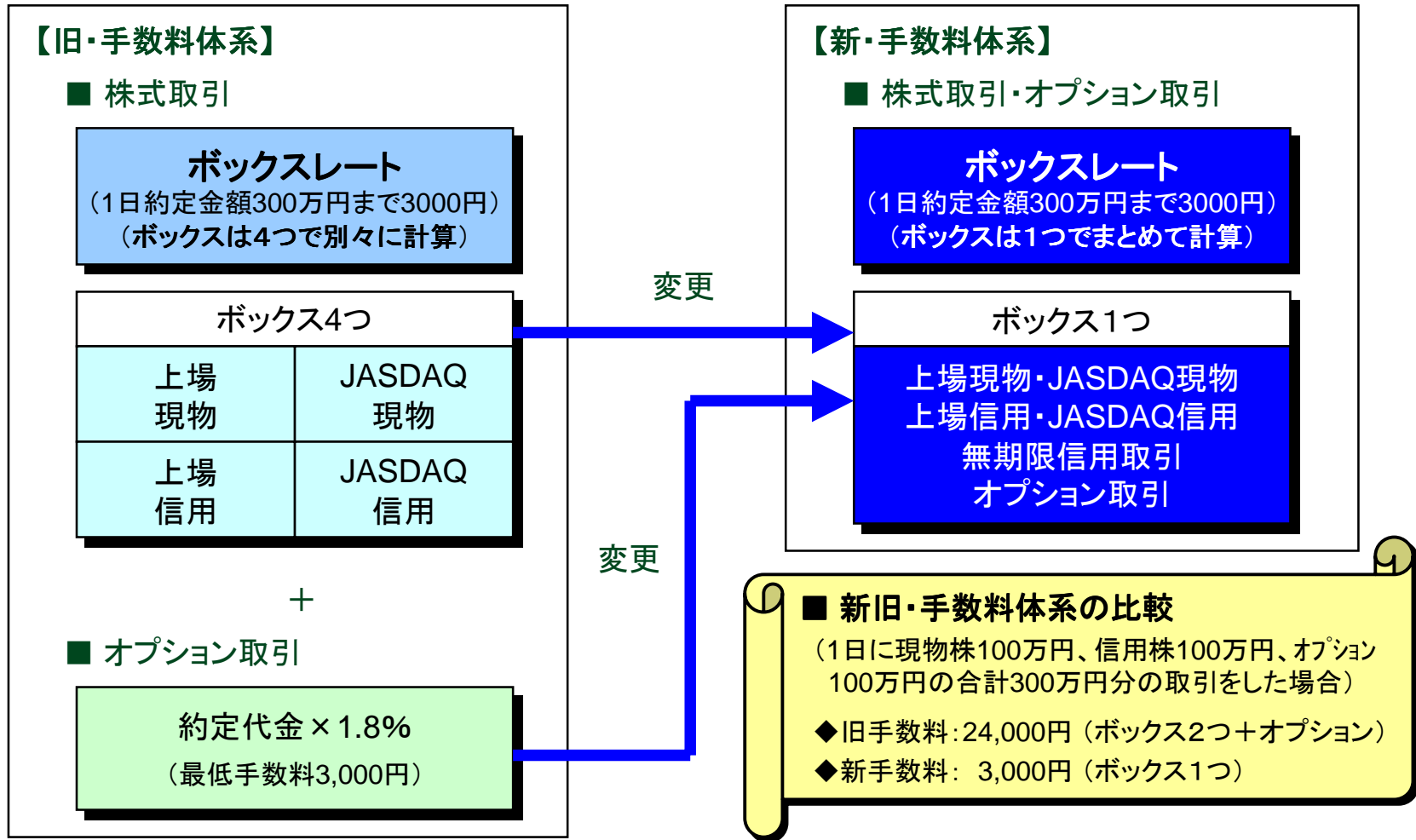
～新サービスの導入により、コア業務およびコア関連業務の更なる強化を図る～



新手数料体系の導入 (コア業務)

株式・オプション取引を一つのボックスに入れた新手数料体系を導入 (03年4月)

～7月から開始した「無期限信用取引」もボックスに含めることで、他社との明確な差別化を図る～



無期限信用取引の取扱開始 (コア業務)

取引期間が“実質無期限”の「無期限信用取引」を開始 (03年7月)

～「期間」・「新規上場銘柄が上場初日から信用取引で買える」等の点で、信用取引での差別化を図る～

	制度信用取引	無期限信用取引 ¹
期間	6ヶ月	無期限 ²
取扱銘柄数 (銘柄数は03年10月の東証のケース)	取引所が指定する 制度信用銘柄 信用銘柄: 1,907銘柄	取引所上場の全銘柄 (上場廃止基準該当銘柄を除く) (JASDAQ上場銘柄を除く) 2,188銘柄
上場後 取引開始日	取引所が制度信用 銘柄に指定してから	上場初日から
金利	買方金利: 2.1% 売方金利: 0.0%	買方金利: 3.1% * 当面、売りは取扱わない

注1: 投資家と証券会社との間で返済期限・金利等を自由に設定できる「一般信用取引」を利用

注2: 諸経費(金利・手数料・信用取引管理料)は5年毎の清算

委託保証金率(31%)、最低維持率(20%)、最低保証金額(30万円)の条件は両者同じ

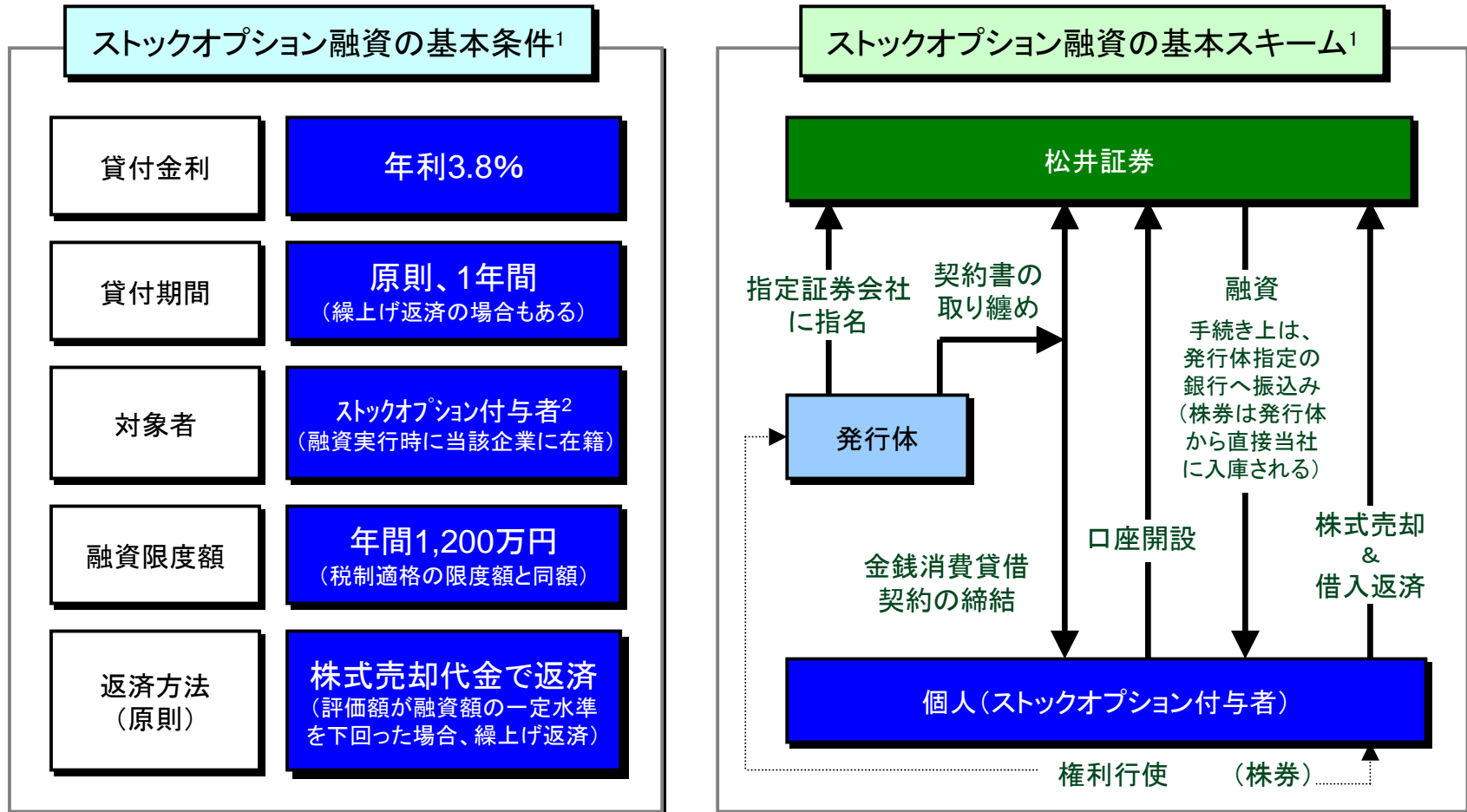
手数料はボックスレート制、但し、6ヶ月超保有の場合、返済手数料は無料とする

(*) 2003年10月27日より買方金利を2.6%から3.1%(年利)に変更

ストックオプション融資の開始（ファイナンス業務）

ストックオプション付与者に権利行使の資金貸付サービスを開始（03年6月）

～指定証券会社となることで、潜在力の高いニューリッチ層の包括的な獲得を図る～



注1: 上記はあくまで基本的な条件・スキーム

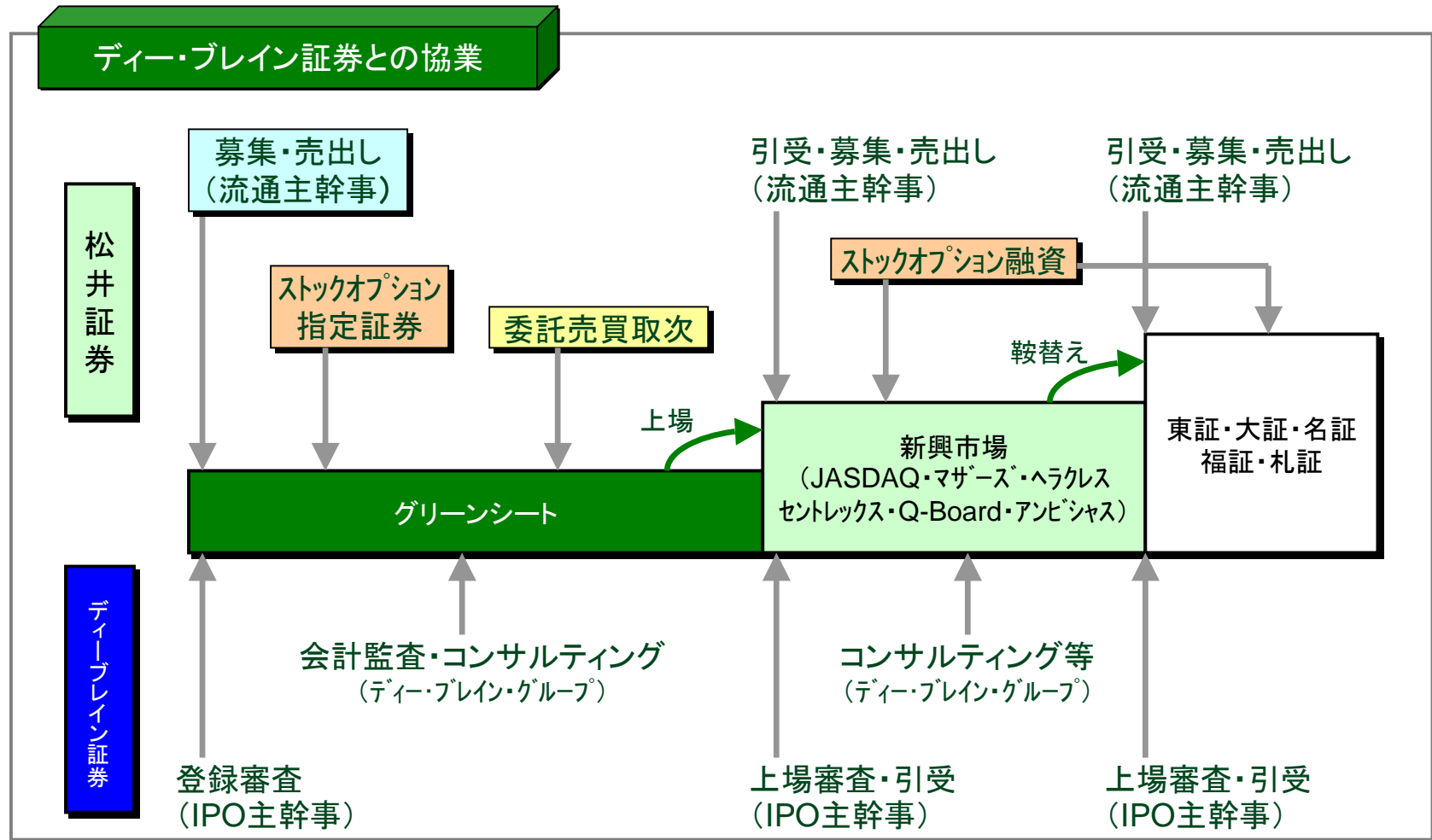
注2: 発行体が当社取扱銘柄(除くグリーンシート)の企業に限る

(*) スtockオプション融資サービスは平成15年3月3日にビジネスモデル特許を出願している

グリーンシート銘柄の取扱開始（引受業務）

上場銘柄に加え、グリーンシート銘柄の取扱を開始（03年7月）

～グリーンシート登録から上場までの一連のビジネスについてディー・ブレイン証券と協力関係を構築～



新サービスの一覧

開始月	サービス内容
2003年1月	ネットストック口座とNetFx・NetGold口座とのリアルタイム振替開始
2月	日本証券代行との提携による窓口入庫、口座開設 窓口受付サービスの開始
	「預株」制度の申込単位引下げおよび取扱手数料の無料化 中央三井信託銀行との提携による相続・遺言業務サービスの開始
3月	だいこう証券ビジネスとの提携による窓口入庫、口座開設 窓口受付サービスの開始
4月	株式、OP取引を一つのボックスに入れた新手数料体系に変更
	信用取引発注上限の拡大 返済発注上限数量 1,000単元→3,000単元 返済約定上限金額 1億円→3億円 信用建玉における当社規制措置(増担保銘柄の選定)の廃止
5月	NetFxのUSD取引単位を1万ドルに引下げ
	整理ポスト・JASDAQ管理銘柄の立会外取引(損益通算支援サービス)の開始
6月	立会外分売の注文先行受付の開始
	「松井証券－アメリカン・エクスプレス・カード」の発行開始
	監理ポスト銘柄の取扱開始
	信用取引・オプション取引・NetFx・NetGold口座の電話審査廃止
	ストックオプション融資サービスの開始 IPO銘柄の手口情報提供サービス開始
7月	NetFx4通貨の取引単位を1万通貨単位に引下げ
	株式発注上限の撤廃 発注上限数量 3,000単元→無制限 約定上限金額 3億円→20億円
	グリーンシート銘柄の取扱開始 無期限信用取引の取扱開始
8月	権利入札の取扱開始
9月	NetFxロスカット機能の拡充
	グリーンシート(未上場株)メールマガジン創刊 整理ポスト・JASDAQ管理銘柄の取扱開始
10月	タンス株券の特定口座入庫対応開始

新サービス導入の効果

Part2

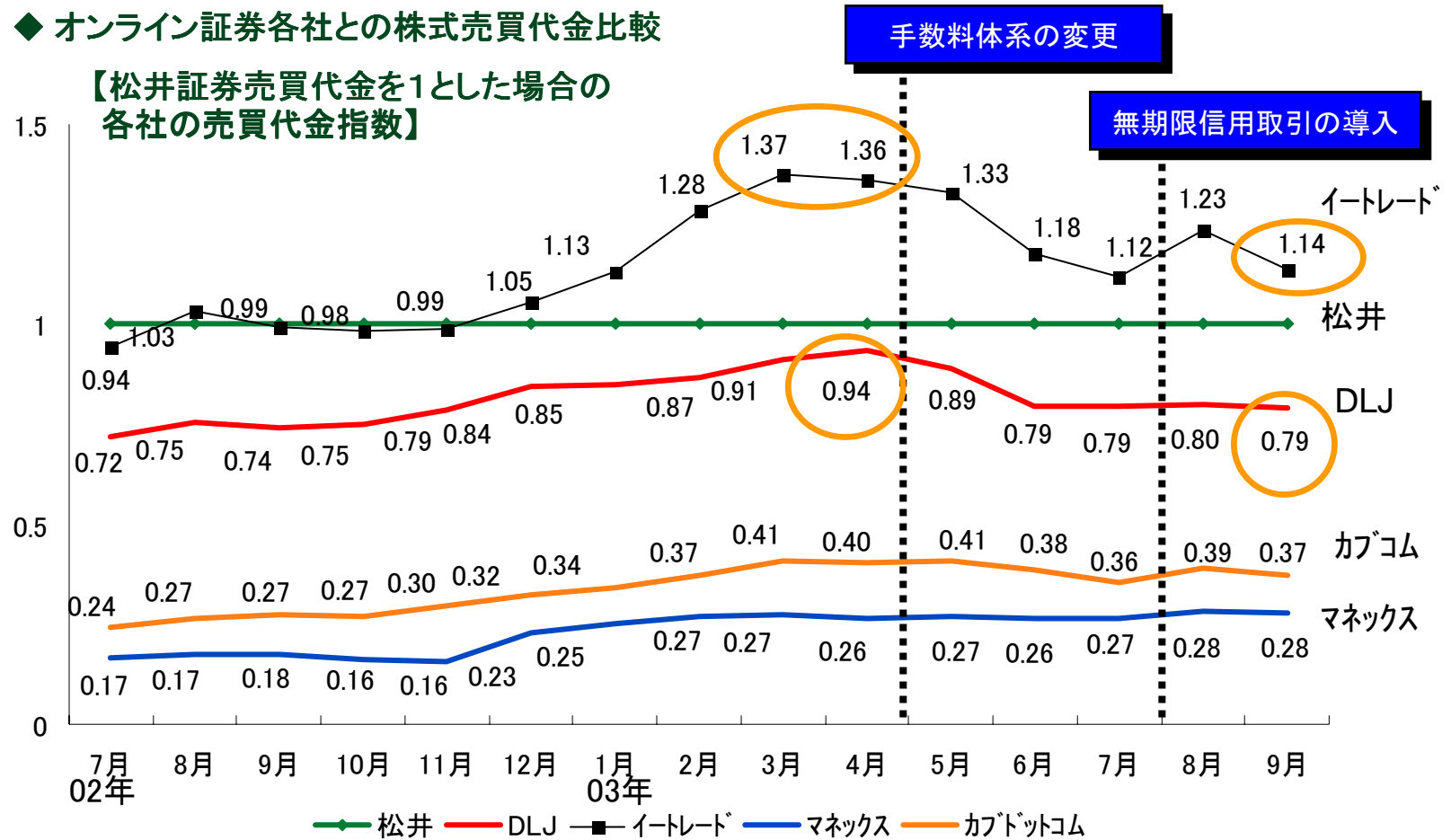
効果1: 売買代金の増加 (対オンライン証券との比較)

新サービス導入によりオンライン証券各社を上回る水準で売買代金は増加

～新手数料体系導入以降、イトレードとの売買代金差は縮まり、DLJとの差は拡大～

◆ オンライン証券各社との株式売買代金比較

【松井証券売買代金を1とした場合の
各社の売買代金指数】

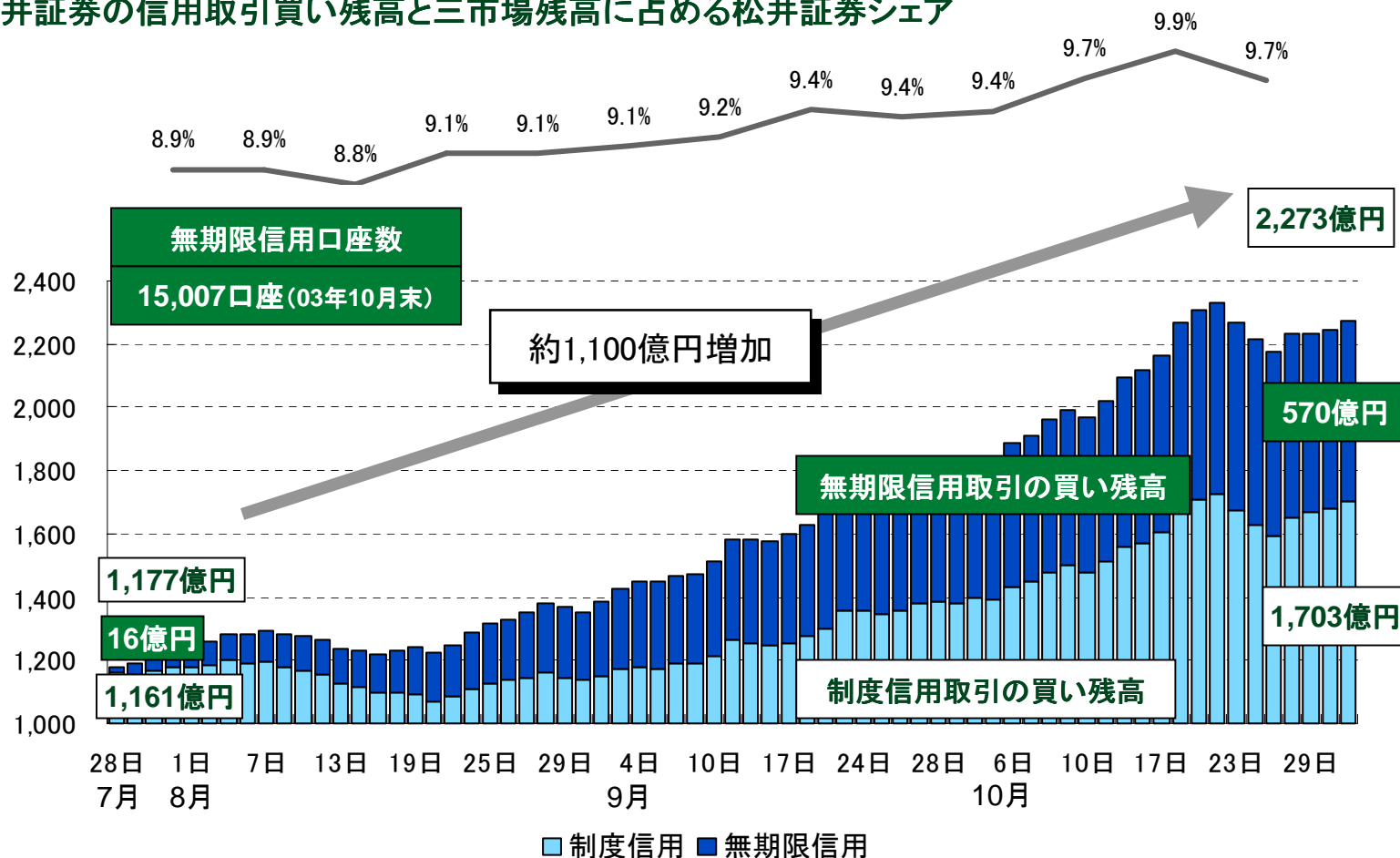


効果2: 信用取引買い残高の増加

無期限信用取引の買い残は570億円で全信用取引買い残の25% (03年10月末)

～無期限信用取引の開始以降、買い残高は約1,100億円増加し、シェアも上昇傾向～

◆ 松井証券の信用取引買い残高と三市場残高に占める松井証券シェア

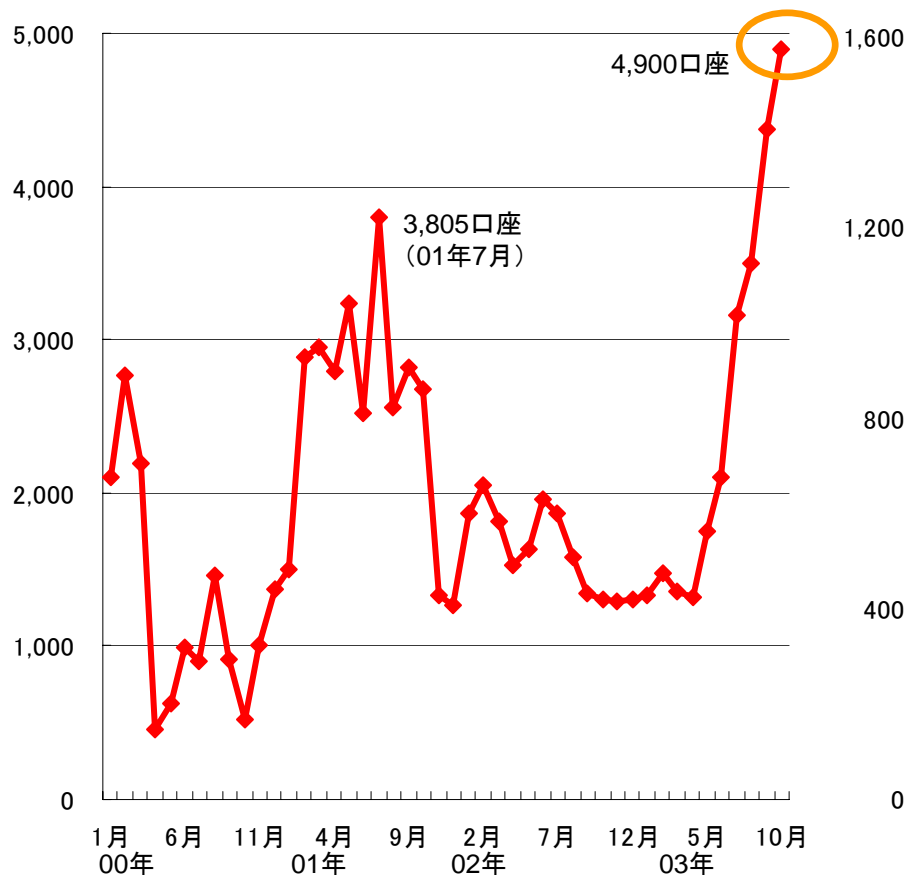


効果3: 口座数の増加

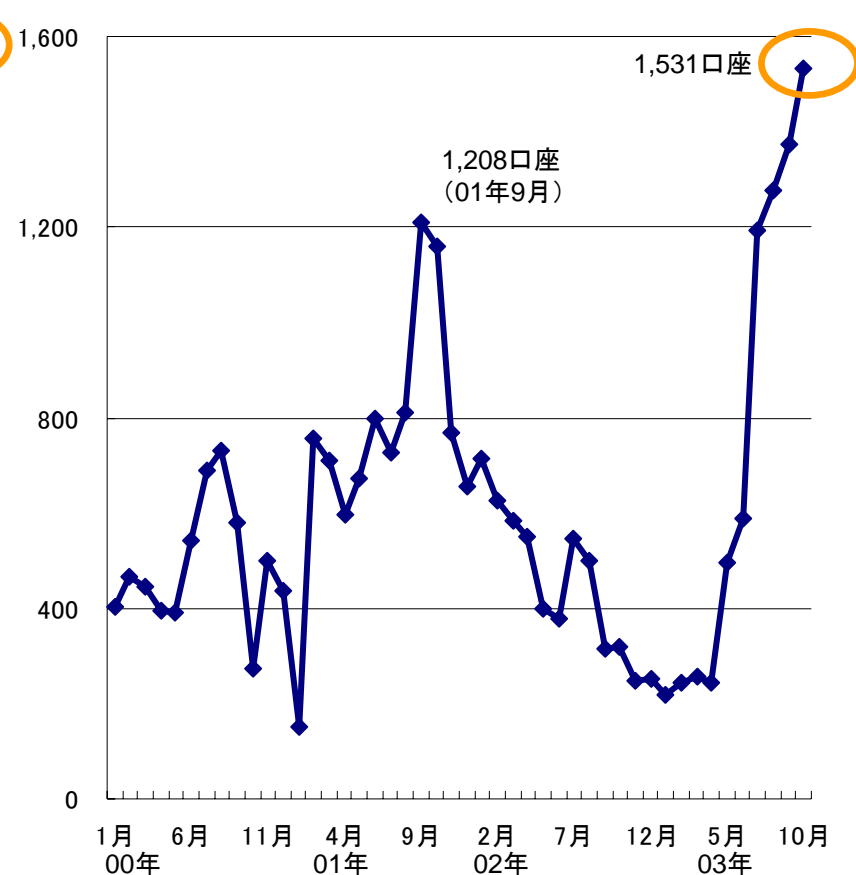
03年10月の月間口座増加数(ネットストック口座・信用口座)は過去最高を記録

～新規口座増加ペースは、当社上場時(01年8月)を上回る～

◆ 松井証券の月間口座増加数



◆ 松井証券の月間信用取引口座増加数

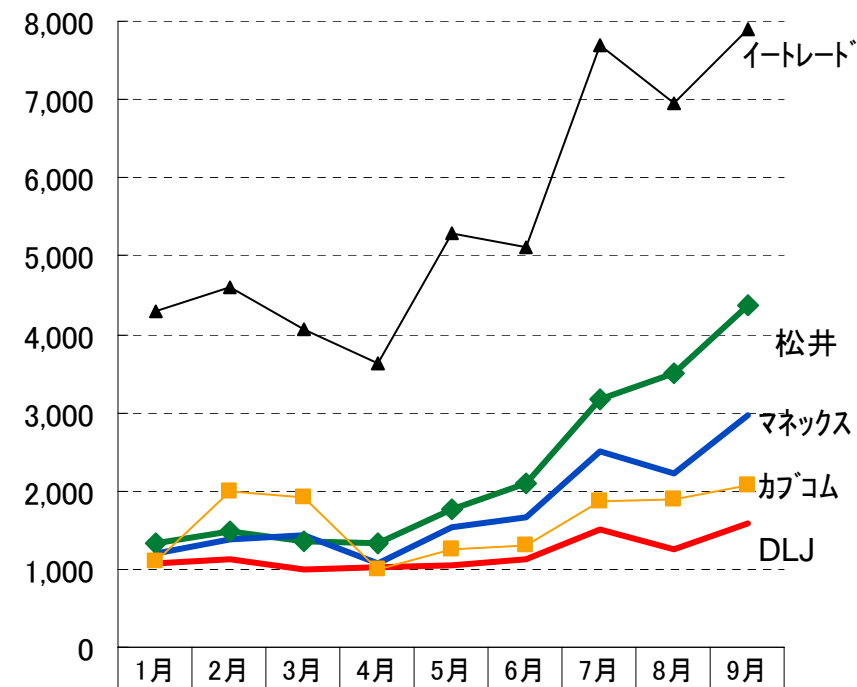


【参考】月間口座増加数の比較

松井証券の口座数は、イトレードを除くオンライン他社を上回るペースで増加

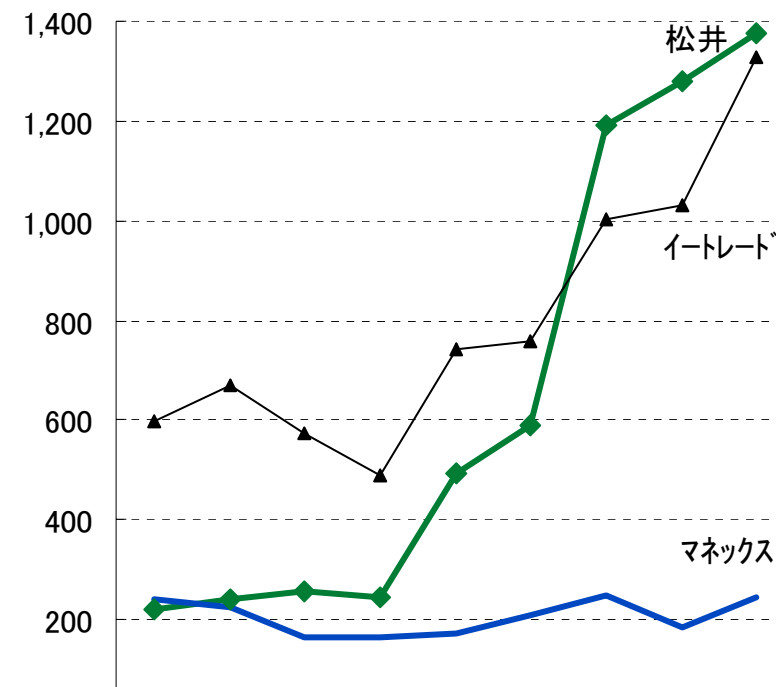
～7月以降、信用取引口座増加数はオンライン証券でNo.1→無期限信用取引の効果と想定～

◆ オンライン証券の月間口座増加数



松井	1,332	1,476	1,357	1,324	1,753	2,102	3,163	3,505	4,377
DLJ	1,063	1,135	1,001	1,035	1,038	1,133	1,508	1,260	1,596
イトレード	4,302	4,607	4,061	3,628	5,300	5,100	7,697	6,942	7,903
マネックス	1,214	1,391	1,438	1,062	1,532	1,651	2,515	2,215	2,960
カブコム	1,108	2,006	1,915	1,008	1,258	1,311	1,875	1,891	2,076

◆ オンライン証券の月間信用取引口座増加数



松井	220	242	257	244	495	589	1,193	1,278	1,375
イトレード	598	670	575	490	742	760	1,003	1,029	1,329
マネックス	242	225	166	166	172	209	250	186	245

【参考】口座増加ペース（ネットストック口座vs.信用取引口座）

5月以降、ネットストック口座を上回るペースで信用取引口座の増加が続く

～ 4月に取扱開始を公表した「無期限信用取引」の効果と想定～

【月間の口座増加数】

無期限信用取引の取扱を公表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
①ネットストック口座	1,332	1,476	1,357	1,324	1,753	2,102	3,163	3,505	4,377	4,900
②信用取引口座	220	242	257	244	495	589	1,193	1,278	1,375	1,531
ネットストック口座1の増加に対する信用口座の増加率 (②/①)	0.17	0.16	0.19	0.18	0.28	0.28	0.38	0.36	0.31	0.31

従来、ネットストック口座1の増加に対して信用取引口座の増加ペースは0.2以下であった

無期限信用取引の取扱を公表してから信用取引口座の増加ペースは急上昇

各種商品・サービスの実績

Part3

「預株」制度の実績

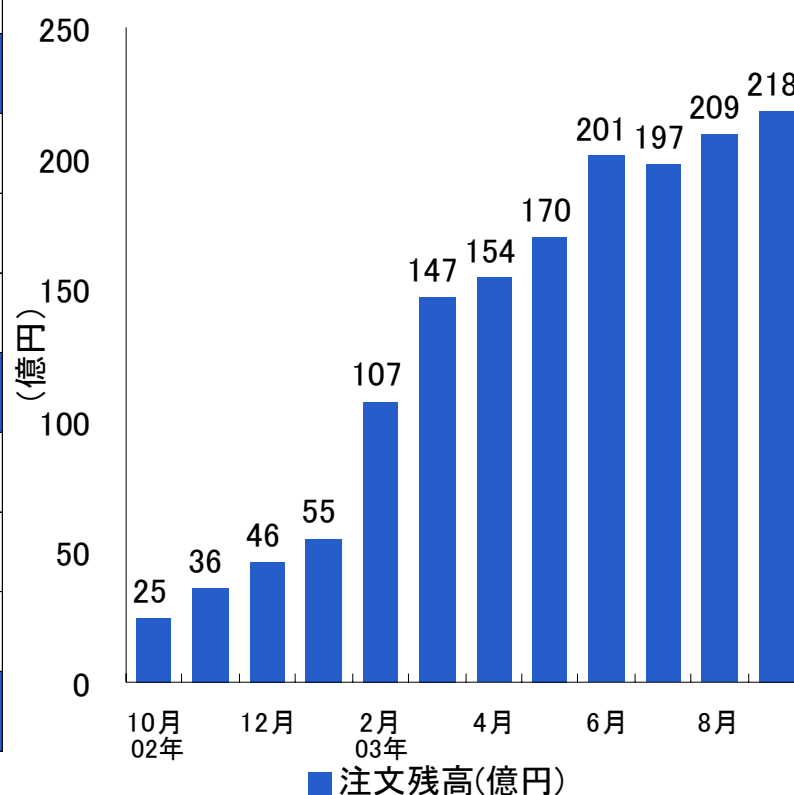
「預株」制度同意済口座数は4,967口座（03年9月末）

～月末注文残高（預かり資産）は218億円（03年9月）、注文顧客の平均利回りは年0.31%（03年9月）～

◆「預株」制度の実績

	03年3月	03年6月	03年9月
同意済口座数 ¹	3,389口座	4,310口座	4,967口座
注文口座数(①)	1,798口座	2,269口座	2,224口座
約定口座数(②)	1,042口座	1,319口座	1,875口座
約定率(②/①)	58%	58%	84%
月末注文残高 ¹ (預かり資産に類似)	147億円	201億円	218億円
約定金額	103億円	166億円	142億円
約定件数	7,108件	11,809件	9,120件
顧客受取預株料	264万円	120万円	549万円
平均利回り ²	0.25%	0.08%	0.31%

◆「預株」制度の月末注文残高（預かり資産）の推移



ストックオプション関連サービスの実績

ストックオプション指定口座数は484口座、預かり残高は11億円(03年10月末)

～ストックオプション融資申込金額は39百万円(03年10月末)～

◆ スtockオプション指定口座1の実績(03年10月末)

(ストックオプション付与対象者が権利行使して取得した株券を当社に預けるために開設した口座数等の実績)

ストックオプション
指定口座1数

484口座

ストックオプション
指定口座預かり残高

1,057百万円

当社を指定証券会社2
に指定した企業数

12社

◆ スtockオプション融資3の実績(03年10月末)

(左の口座のうち、権利行使に必要な資金として当社に融資の申込みを行った件数等の実績)

ストックオプション
融資3申込件数

12件

ストックオプション
融資申込金額

39百万円

ストックオプション
融資取扱企業数

1社

1. スtockオプション指定口座

ストックオプションを権利行使して取得した株券を保管する口座

2. 指定証券会社

ストックオプションについて税制上の優遇措置を受けるには、権利行使して取得した株券を証券会社等に預ける必要があるため、通常、ストックオプションを発行する企業は株券の保管先として特定の証券会社等を指定する

3. スtockオプション融資

松井証券では、ストックオプションの権利行使時に必要な資金を融資するサービスを行っている(41ページ参照)

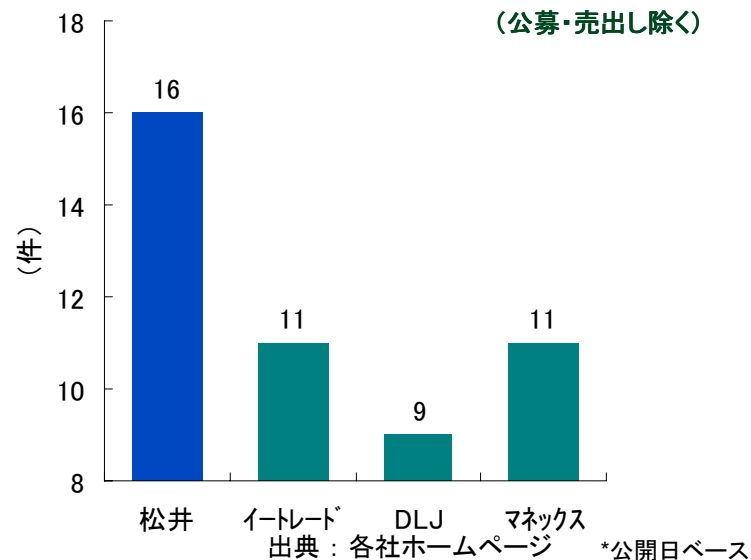
引受業務の実績

引受件数20件(引受額7.5億円)、委託販売件数9件(取扱額13.1億円) (03年度中間)
立会外分売件数33件(取扱額13.5億円)

◆ 引受(公募・売出し含む)実績 (03年度)

	(件数)	(金額)
第1Q	6件	107百万円
第2Q	14件	641百万円
計	20件	748百万円
(参考)10月	3件	390百万円

【オンライン各社引受件数の比較(03年度中間)】



◆ 委託販売実績 (03年度)

	(件数)	(金額)
第1Q	4件	3百万円
第2Q	5件	1,307百万円
計	9件	1,309百万円
(参考)10月	1件	0.2百万円

◆ 立会外分売実績 (03年度)

	(件数)	(金額)
第1Q	10件	471百万円
第2Q	23件	878百万円
計	33件	1,349百万円
(参考)10月	7件	529百万円

グリーンシート銘柄の実績

グリーンシート銘柄の募集件数 5件(取扱額62百万円) (03年度2Q)

グリーンシートの概要

制度概要

1997年に日本証券業協会
が創設した制度
未上場企業に資金調達の
場を提供すると共に、投資
家に対して未上場企業の
株式を売買する場を提供

銘柄区分
銘柄数
(11月6日現在)

エマージング 53銘柄
フェニックス 5銘柄
リージョナル 17銘柄
投信・SPC 1銘柄

松井取扱
銘柄数
(11月6日現在)

エマージング銘柄のうち
41銘柄
(売買停止中銘柄含む)

手数料

約定代金 × 2.0%

◆ グリーンシート募集実績 (03年度)

	(件数)	(金額)
第2Q	5件	62百万円
(参考)10月	1件	5百万円
うちエンジェル税制*適用予定件数 2件		

◆ グリーンシート売買実績 (03年度2Q)

注文件数346件 (注文金額43百万円)
約定件数 44件 (約定金額 6百万円)

*エンジェル税制

ベンチャー企業による個人投資家からの資金調達を
サポートするために創設された税制優遇措置
グリーンシート銘柄等が増資を行う際に、一定の条件
を満たした場合適用となる
同一年分の株式譲渡益からそのベンチャー企業への
投資額を控除すること等各種優遇措置が受けられる

外国為替・貴金属保証金取引の実績

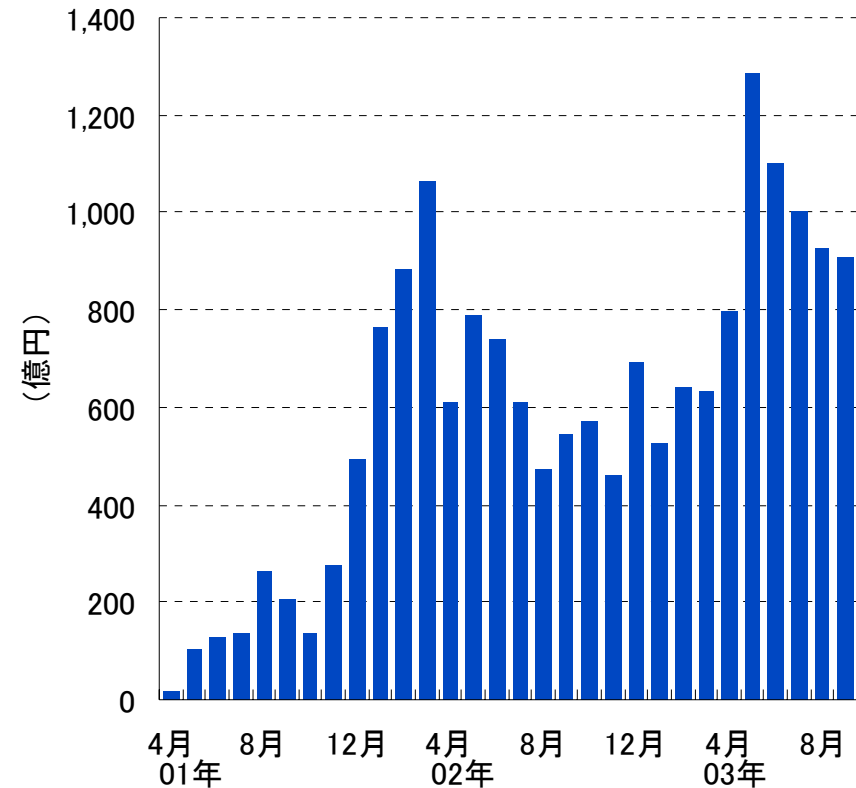
外国為替及び貴金属保証金取引売買代金は月間平均1,003億円（03年度中間）

～NetFx・NetGold口座数は3,010口座で直近3ヶ月間で922口座増と大幅増加～

24時間取引できる外国為替及び貴金属保証金取引「NetFx・NetGold」の概要

手数料率	0.04% (最低手数料1,000円)
最低保証金額	約4万円 ¹
レバレッジ効果	約4倍～約30倍
取引時間	24時間
取扱通貨・貴金属	米ドル・ユーロ 豪ドル・英ポンド スイスフラン・カナダドル NZドル・ゴールド

◆「NetFx・NetGold」の売買代金の推移



注1：米ドルの場合

取引単位は米ドル・ユーロ・豪ドル・英ポンド・NZドルは1万単位、スイスフラン・カナダドルは10万単位

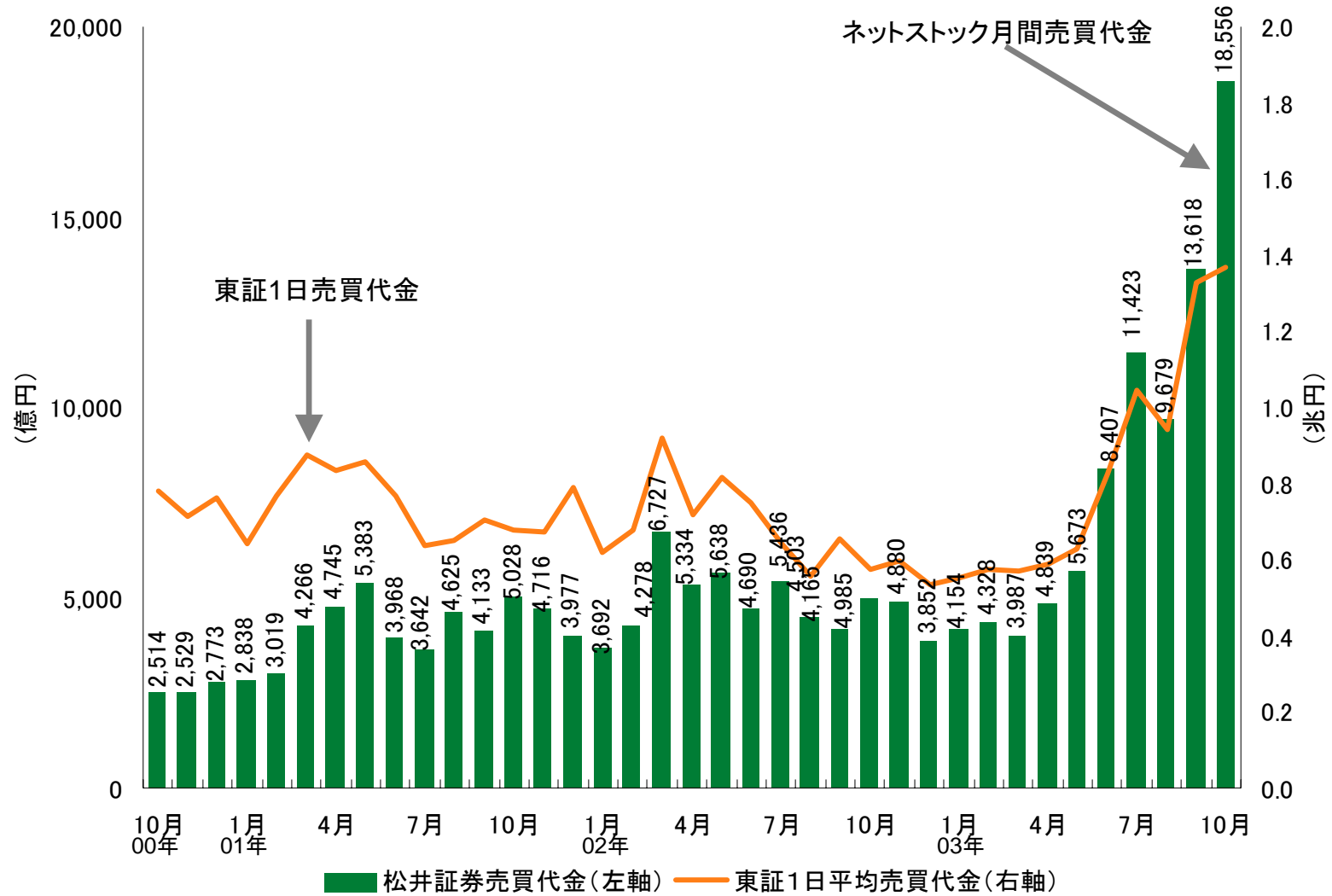
注2：ゴールドは2004年1月末をもって一時休止予定

各種データ

セクション 4

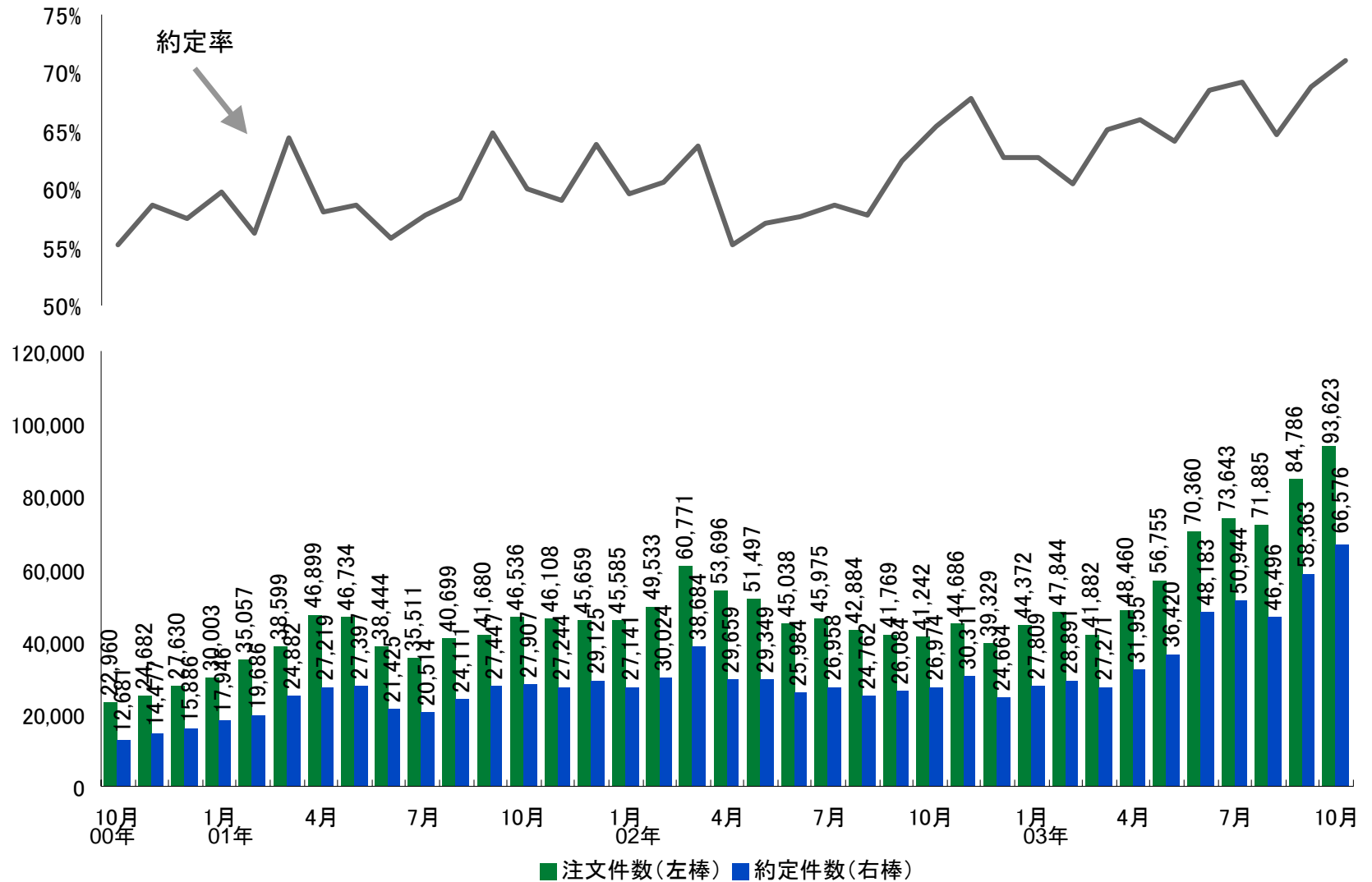
売買代金の推移

◆ ネットストック売買代金(月間)



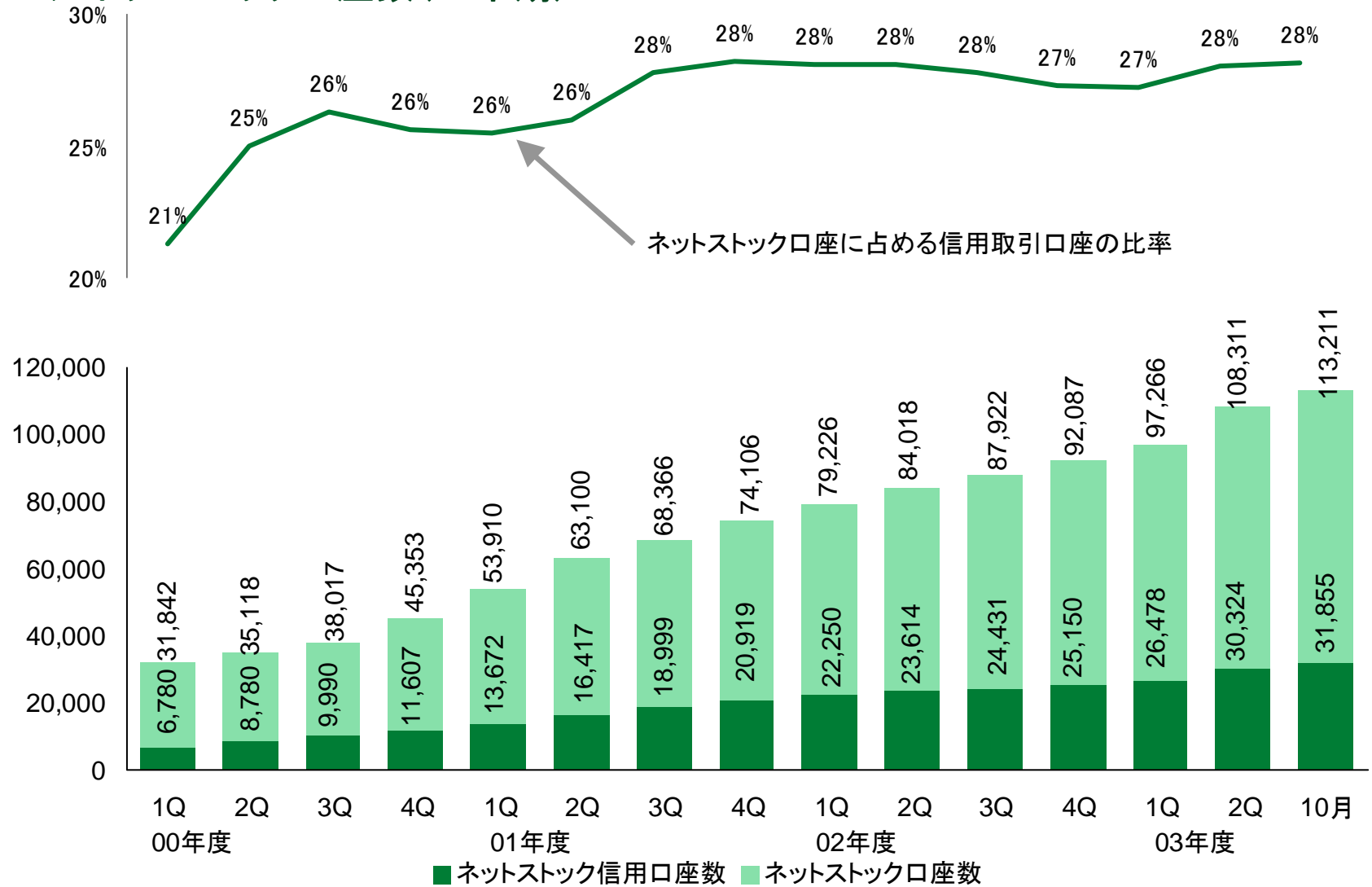
注文件数・約定件数の推移

◆ 注文件数・約定件数(1日平均)



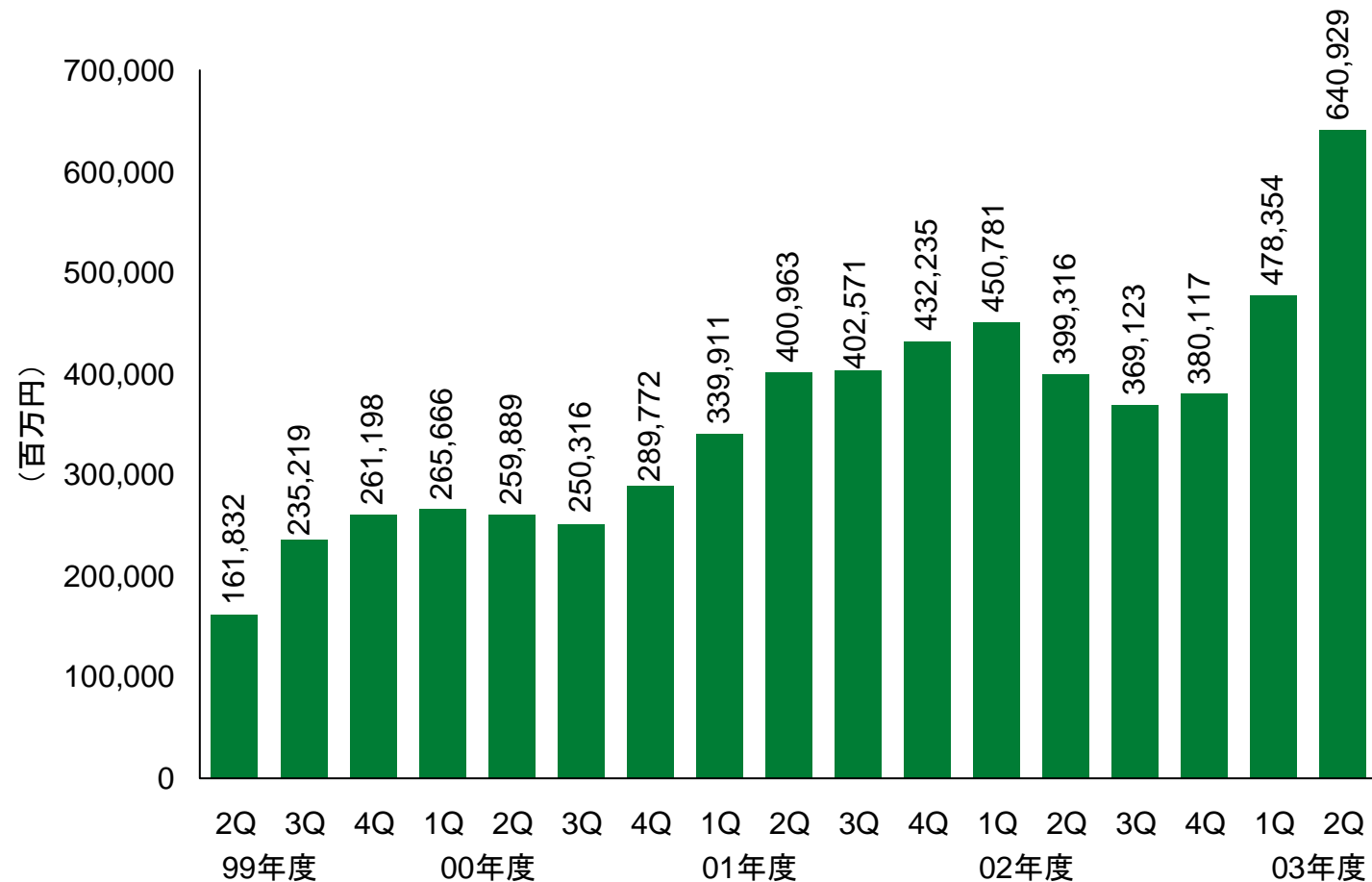
ネットストック口座数の推移

◆ ネットストック口座数(四半期)



預かり資産の推移

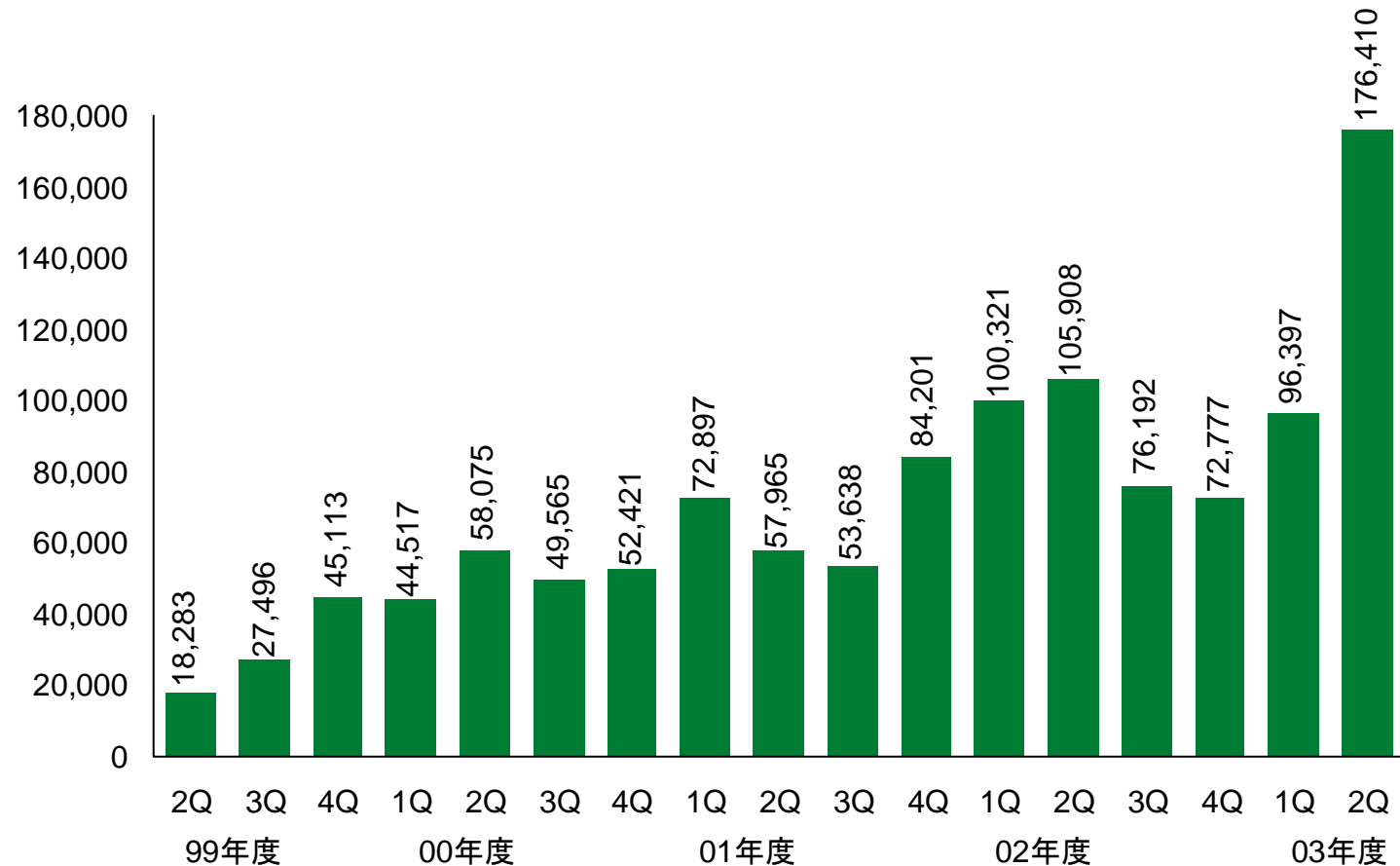
◆ 預かり資産残高(四半期)



注: 預かり資産残高は各四半期末の数値

信用取引貸付金の推移

◆ 信用取引貸付金(四半期)



注: 信用取引貸付金残高は各四半期末の数値



 **松井証券**

ネットストック

東証1部：8628

<http://www.matsui.co.jp>